

多摩振興事業の実績報告 2017

平成30（2018）年7月

東京都

実績報告の作成に当たって

東京都は、2017（平成 29）年 9 月に策定した「多摩の振興プラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を展開しています。

本実績報告は、多摩振興事業の 2017 年度の実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成したものです。

今後とも、東京都は、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラの整備、防災対策、産業振興などそれぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて、市町村と連携を図りながら、着実に進めてまいります。

目 次

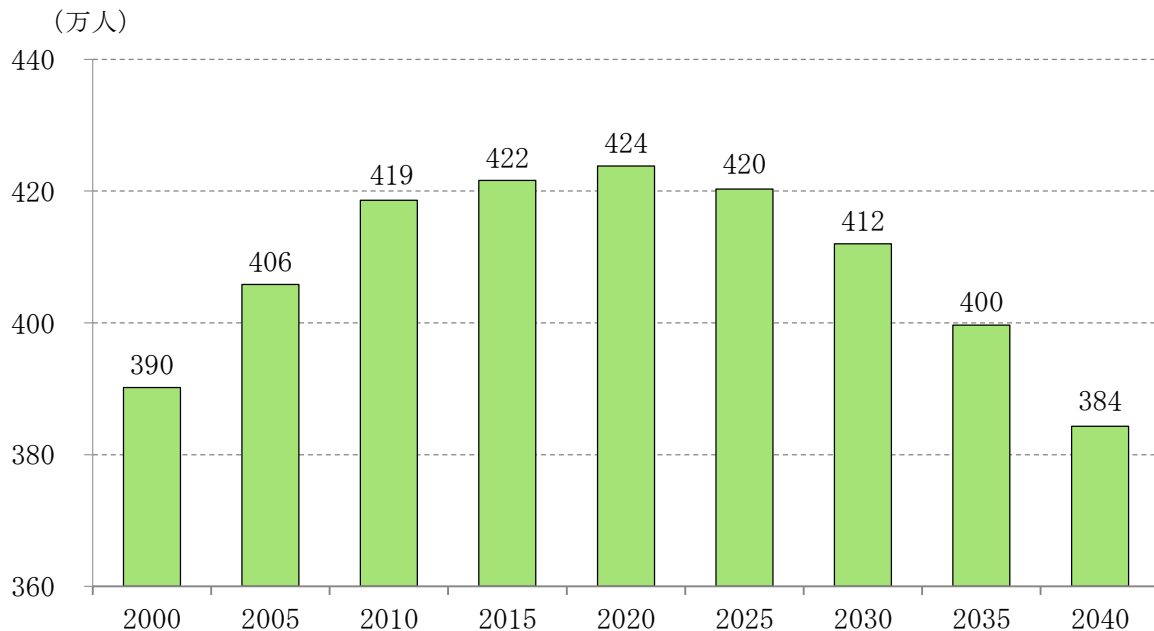
I 章 多摩を取り巻く状況	3
II 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	
(1)安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり	9
(2)道路・交通ネットワークの充実強化	23
(3)地域資源を生かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり	28
(4)文化・スポーツの振興、教育の充実	38
(5)豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり	42
III 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況	51
参考 多摩振興事業の実績等一覧	59

I 章 多摩を取り巻く状況

人口の推移

多摩地域の人口は、2015年に約422万人となり、増加傾向となっている。

しかし、2020年をピークに減少に転じ、2040年には、2020年と比較すると、約40万人減少し、約384万人となる見込みである。



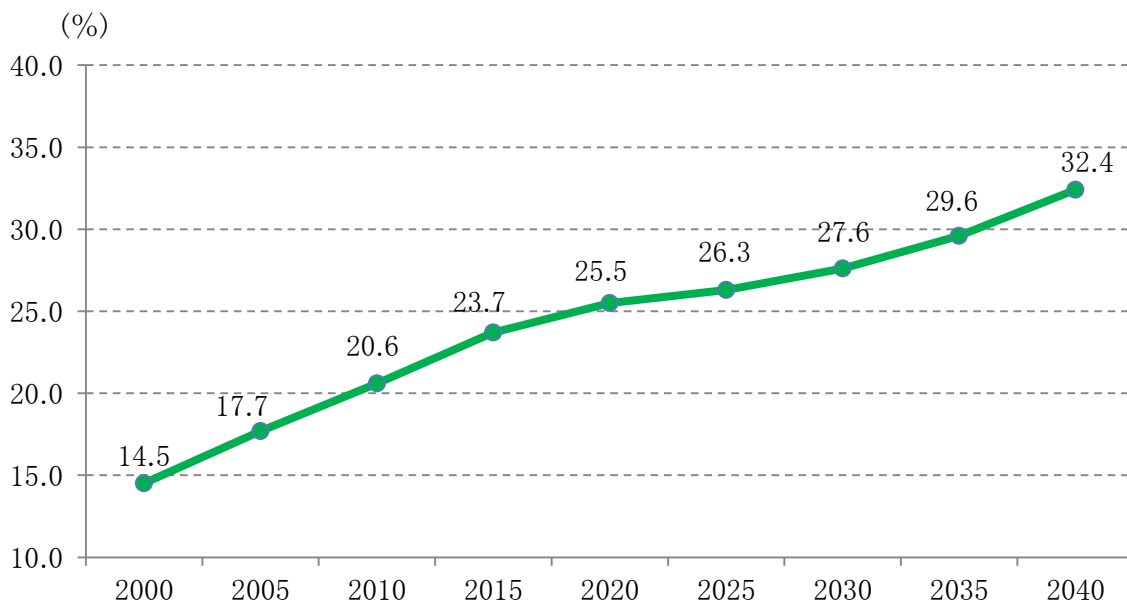
資料：2000年～2015年：国勢調査（総務省）より作成

2020年～2040年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局2018年3月）より作成

高齢化率の推移

多摩地域の高齢化率は、2015年に約23.7%となり、上昇傾向となっている。

また、2040年は、2015年と比較すると、約9ポイント上昇し、約32.4%まで上昇する見込みである。

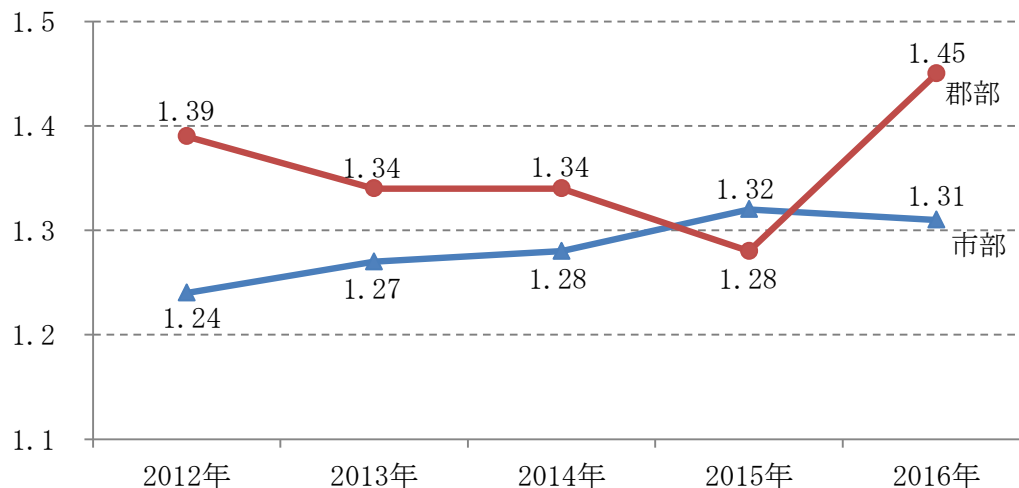


資料：2000年～2015年：国勢調査（総務省）より作成

2020年～2040年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局2018年3月）より作成

合計特殊出生率の推移

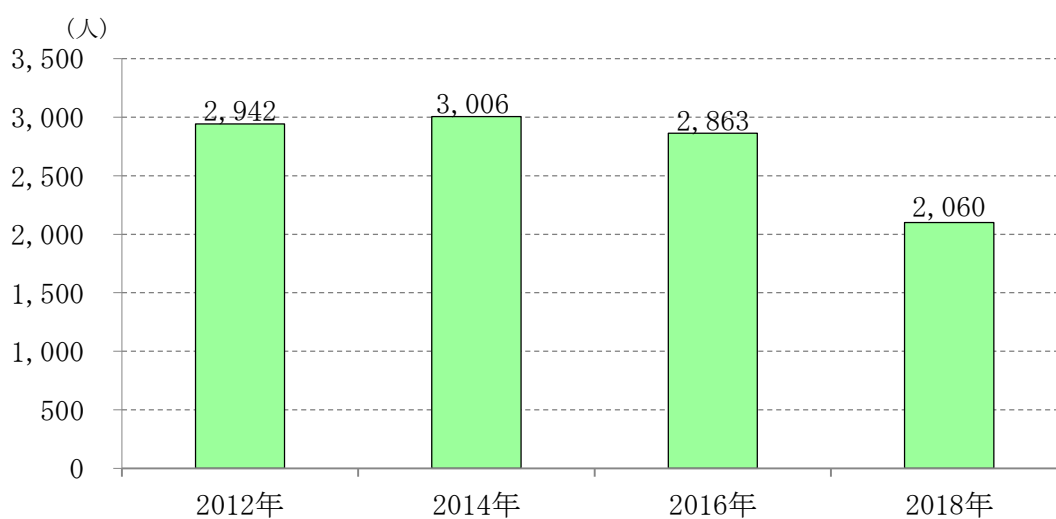
多摩地域の合計特殊出生率は、2016年に市部 1.31、郡部 1.45 である。また、市部は2012年以降、上向きであるが、2016年は、微減となっている。郡部は2016年には、2012年以降の最高値となっている。



資料：「東京都人口動態統計」（東京都福祉保健局）より作成

待機児童数の推移

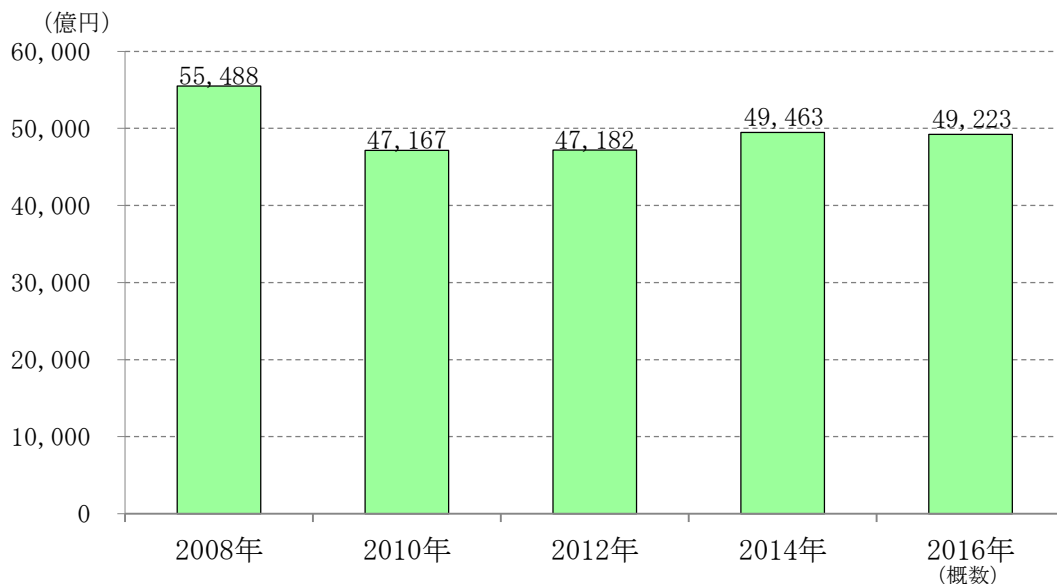
多摩地域の待機児童数は、2012年以降は、3,000人前後で推移してきたが、2018年には、2,060人に減少している。



資料：2012年～2018年：都内の保育サービスの状況について（東京都福祉保健局）より作成

製造品出荷額等の推移

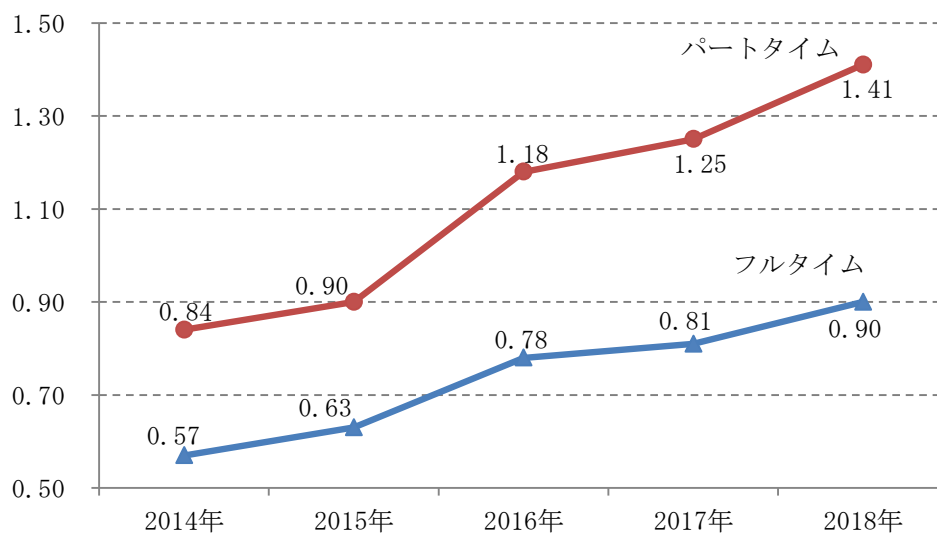
多摩地域の製造品出荷額等は、2016年（概数）で約4兆9千億円であり、2008年より約11%減少しているが、2010年よりは約4%の増加となっている。



資料：「工業統計調査」（経済産業省）より作成

有効求人倍率の推移

多摩地域の有効求人倍率は、2018年にフルタイム約0.9、パートタイム約1.4である。また、フルタイム及びパートタイムともに、2014年以降、上向きとなっている。



資料：「職種別有効求人・求職状況」（東京労働局）の各年1月より作成

Ⅱ章 主な多摩振興事業の 取組状況及び実績

東京都は、多摩地域において、人口減少・少子高齢化への対応、道路・交通インフラの整備、防災対策、産業振興などそれぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて、市町村と連携を図りながら、着実に実施している。

主な多摩振興事業の2017年度の実績の状況及び主な実績などを、「多摩の振興プラン」で示した5つのカテゴリーで体系的に整理し、取りまとめた。

本報告書における実績値等については、2017年度の多摩地域における実績を記載していますが、記載した実績値等が他の年度や特定の時点によるものなどの場合は、その旨を記載しています。（例：2016年度、2017年度末、2017年〇月現在など）

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報数値等を含むため、他の統計資料と数値が不一致となる場合があります。

(1) 安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり

【取組】 集約型の魅力あふれるまちづくり

「都市再開発の方針」に基づく整備

取組の状況

多摩地域の拠点の機能強化などに向け、「都市再開発の方針」に基づき、市街地再開発事業や土地区画整理事業等、適正な誘導と計画的な推進を図っている。

主な実績（2017年度）

（多摩地域の主な拠点の整備）

- ・調布駅北第一A地区第一種市街地再開発事業 : 2017年11月 事業完了
- ・府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業 : 2017年4月 施設建築物竣工
- ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業 : 2018年3月 施設建築物竣工
- ・立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業 : 事業中
- ・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業 : 事業中



（国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業「撮影(株)ミヤガワ」）

【取組】安心して子育てができるまちづくり

周産期医療体制の整備

取組の状況

○ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保

母体救命措置を必要とする妊産婦が、近くの救急医療機関等で受け入れが決まらない場合に、都内6か所の母体救命対応総合周産期母子医療センターが必ず受け入れる母体救命搬送システムを適切に運用している。

○ 周産期母子医療センターの確保

産科・小児科双方から一貫した総合かつ高度な周産期医療を提供する周産期母子医療センターを指定・認定し、リスクの高い母体・胎児・新生児に対する周産期医療体制を確保している。

○ 周産期連携病院の確保

周産期母子医療センターへの分娩・搬送の集中を緩和するため、周産期母子医療センターとの連携の下、ミドルリスクの妊産婦に対する施設を「周産期連携病院」として指定し、体制を確保している。

○ 多摩新生児連携病院

比較的高いリスクの新生児に対応する施設を「多摩新生児連携病院」として指定し、24時間体制で新生児搬送の受け入れや周産期母子医療センターからの逆紹介等に対応することで、多摩地域での新生児搬送体制の強化を図っている。

※都全体での取組に加え、多摩地域における周産期医療体制を確保するため、多摩地域における周産期医療ネットワークグループの連携体制の強化や新生児搬送体制の充実を図っている。

主な実績（2017年度）

○ 母体救命対応総合周産期母子医療センター（多摩地域）（2017年度末）

杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター

○ 周産期母子医療センター（多摩地域）（2017年度末）

（区分：総合）杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター
（区分：地域）町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院

○ 周産期連携病院（多摩地域）（2017年度末）

青梅市立総合病院、日本医科大学多摩永山病院、東京慈恵会医科大学附属第三病院
※稲城市立病院（2018年4月1日付で指定）

○ 多摩新生児連携病院（多摩地域）（2017年度末）

東京慈恵会医科大学附属第三病院

（参考）NICU（新生児集中治療管理室）（都全域）（2017年度末）：329床（前年度同）

取組の状況

○ 多様な保育サービスの拡充

待機児童の解消に向けて、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対し、広く支援を行うとともに、様々な保育ニーズに対応するため、開設前賃料補助（小規模保育）や事業所内保育事業など、都独自の手法により多様な保育サービスの拡充を図っている。

○ 病児・病後児保育施設の確保

児童が病中又は病気の回復期にあって集団保育が困難な期間に、保育及び看護ケアを行うとともに、駅近郊等の利便性が良い場所への設置促進や自治体間の広域利用の促進、病児ケアに係る情報発信の取組等を支援している。

○ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）

全ての妊婦を対象に専門職が面接を行い、心身の状態や家庭の状況を把握した上で、育児パッケージを配布する等、ニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行う市町村の取組を支援している。

○ 都型学童クラブ運営費補助

開所時間の延長や常勤の放課後児童支援員の配置など、都として独自の要件を定め、学童クラブの質の向上と量の拡充を図っている。

主な実績（2017年度）

○ 多様な保育サービスの拡充（多摩地域）

- ・待機児童解消区市町村支援事業：保育サービスの拡充につながる取組に関し18市の178件に交付

（参考）待機児童解消の状況（2018年4月1日時点）

2,060人（前年度比861人減）

- ・開設前賃料補助（小規模保育）：3施設
- ・事業所内保育事業：15施設（2017年4月）

○ 病児・病後児保育施設の確保（多摩地域）

62施設（2017年度末）（体調不良児対応型を含む。）

※広域利用に取り組む施設の整備に対する支援を実施（2018年4月開設：1施設）

○ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）（多摩地域）

21市町（2017年度新規実施：8市）

○ 都型学童クラブ運営費補助（多摩地域）

- ・学童クラブの確保（2017年5月1日現在）
登録児童 39,079名（前年度比1,681名増）

【取組】 高齢者などが安心して暮らせるまちづくり

地域包括ケアシステムの構築、総合的な認知症対策

取組の状況

○ 地域包括支援センター機能強化支援事業

地域包括支援センター機能強化のため、管内の複数のセンターを統括しサポートする「機能強化型地域包括支援センター」を設置する市町村を支援している。

元気な高齢者のみならず、虚弱な高齢者や認知機能の低下した高齢者など、地域の幅広い層の高齢者が参加できる住民主体による通いの場を展開するため、地域の多職種と連携し、地域づくりにつながる「介護予防による地域づくり推進員」を配置する市町村に対し、補助を行っている。

○ 特別養護老人ホーム整備費補助

特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援策を実施している。

○ 区市町村在宅療養推進事業

在宅療養の推進に向け市町村が実施する取組を支援し、地域における在宅療養体制の構築を図っている。

○ 認知症高齢者グループホーム緊急整備

2025年度末までに、定員2万人分（都全域）の認知症高齢者グループホームを整備するため、整備に要する経費の一部を市町村に対して補助することにより、整備促進を図っている。

主な実績（2017年度）

○ 地域包括支援センター機能強化支援事業（多摩地域）

- ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業 10市1町
（高齢社会対策区市町村包括補助事業を含む。）
- ・介護予防による地域づくり推進員の配置事業 11市

○ 特別養護老人ホーム整備費補助（多摩地域）

- ・特別養護老人ホームの確保（2017年度末）
定員：21,190名（前年度比367名増）
施設数：223施設（前年度比4施設増）

○ 区市町村在宅療養推進事業（多摩地域）

- ・医療コーディネート体制の整備 2市
- ・退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 2市
- ・かかりつけ医と入院医療機関の連携促進 3市

○ 認知症高齢者グループホーム緊急整備（多摩地域）

- ・認知症高齢者グループホームの確保（2017年度末）
定員：3,035名（前年度比201名増）
施設数：190施設（前年度比9施設増）

障害者の地域生活への移行促進

取組の状況

○ 障害者グループホームの確保

施設入所者の地域生活への移行等、障害者の更なる地域生活の促進のため、地域居住の場（グループホーム）等の整備を進めている。

○ 障害者通所施設の確保

施設入所者の地域生活への移行等、障害者の更なる地域生活の促進のため、日中活動の場（通所施設等）の整備を進めている。

○ 精神障害者地域移行体制整備支援事業

入院中の精神障害者への退院に向けた動機づけ支援や、病院と地域をつなぐ橋渡しを行い、精神障害者の円滑な地域移行を支援するとともに、グループホームに併設した専用居室等を使用し、円滑な地域生活の移行に向け、入院中から体験宿泊を実施している。

主な実績（2017年度）

○ 障害者グループホームの確保（都全域）

定員： 9,077名（前年度比703名増）（2017年度末）

○ 障害者通所施設の確保（都全域）

定員： 48,732名（前年度比1,927名増）（2017年度末）

○ 精神障害者地域移行体制整備支援事業（都全域）

- ・精神障害者地域移行促進事業 6か所
- ・グループホーム活用型ショートステイ事業 5か所

【取組】地域の健康を支える医療の充実

多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実

取組の状況

○ 多摩メディカル・キャンパスの整備

2018年1月に「多摩メディカル・キャンパス整備基本構想」を策定し、基本計画の検討に着手している。

○ 都立府中療育センター改築工事

都立府中療育センターと都立多摩療育園を、多摩メディカル・キャンパス内に一体的に整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実を図っている。

○ 難病相談・支援センター事業

難病患者等に対する相談・支援機能を強化し、利用者の利便性の向上を図るため、多摩地域に新たな拠点を開設した。

主な実績（2017年度）

○ 多摩メディカル・キャンパスの整備

「多摩メディカル・キャンパス整備基本構想」の策定（2018年1月）

○ 都立府中療育センター改築工事

2019年度の竣工に向け、改築工事を実施中

○ 難病相談・支援センター事業

2017年10月 都立神経病院内に東京都多摩難病相談・支援室を開設

取組の状況

○ **東京都地域救急医療センターの運営**

東京ルール事案に該当する救急搬送患者を地域（二次保健医療圏内）で受け止めるため、搬送調整や受入機能を担う東京都地域救急医療センターを指定している。

○ **東京都地域医療支援ドクター**

地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として採用し、派遣することにより、多摩地域の医療体制の確保を支援している。

○ **救急活動体制の充実強化**

救急需要の増大を踏まえ、救急隊の増隊や救急対応力の強化などを行い、効率的かつ効果的な救急救命活動を推進している。

主な実績（2017年度）

○ **東京都地域救急医療センターの運営**（多摩地域）

東京都地域救急医療センター指定数

40施設（2017年度末）

○ **東京都地域医療支援ドクター**

・新規採用 3名

・派遣 5名（町田市民病院：小児科2名、整形外科1名、公立福生病院：小児科1名、公立昭和病院：救急科1名）

○ **救急活動体制の充実強化**

・救急隊の増隊

2017年10月 狛江消防署猪方出張所に1隊増隊

⇒増隊の結果、多摩地域全体で73隊配置

・山岳地域における救急対応力の強化

2017年4月 八王子消防署浅川出張所に特殊救急車（小型）を配備

【取組】多摩ニュータウン、大規模団地等の再生

多摩ニュータウンの再生

取組の状況

○「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」の策定

子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせるために、魅力ある多摩ニュータウン全体の再生に向け、まちづくりの方針となるガイドラインを検討、作成した。今後、地元市等において、このガイドラインを再生に向けた指針として共有し、地元市や民間事業者など様々な主体と一層連携して、多摩ニュータウンの再生に取り組んでいく。

○ 都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え

（都営諏訪団地の建替え）

都営諏訪団地では、福祉施設との合築も行いながら先行的に建替えに取り組み、2020年度までに一部竣工する。

（都営和田・東寺方・愛宕団地の建替え）

都営和田・東寺方・愛宕団地では、地元のニーズ等を踏まえながら順次建替えに着手し、2024年度までに一部竣工する。

主な実績（2017年度）

○ 「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」の策定

2018年2月「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定し、公表した。

○ 都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え

（都営諏訪団地の建替え）

- ・都営多摩ニュータウン永山団地（仮称）の建設工事中（旧西永山中学校跡地）
- ・都営多摩ニュータウン諏訪五丁目団地（仮称）の実施設計完了（旧中諏訪小学校グラウンド跡地）

（都営和田・東寺方・愛宕団地の建替え）

- ・都営多摩ニュータウン中沢一丁目団地（仮称）の建設工事中

【取組】都市インフラの長寿命化・更新

予防保全型管理による都市インフラの長寿命化

取組の状況

○ トンネル予防保全計画

全てのトンネルを今後 100 年間更新することなく健全な状態に保つことを目指す、予防保全型管理の取組を推進しており、13 トンネルの対策に 2024 年度まで取り組む。

○ 橋梁の長寿命化対策

予防保全型管理手法を導入し、著名橋、長大橋、鉄道・道路をまたぐ橋梁、主要な幹線道路の橋梁について、適切な補修・補強を施すことにより、100 年以上の延命を図っており、2024 年度までに豊田陸橋（日野市）、坪沢橋（奥多摩町）など、累計で 35 橋に着手する。

○ 多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新

2009 年に大規模修繕計画を策定し、これに基づき維持・修繕を計画的に実施している。

○ 河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画

地下調節池・分水路において、予防保全型管理を実施している。

着手予定時期：三沢川分水路（着手済）、霞川調節池・黒目橋調節池（2024 年度まで）

主な実績（2017 年度）

○ トンネル予防保全計画（多摩地域）

大麦代トンネル（奥多摩町）など 2017 年度までに 3 トンネルで着手

○ 橋梁の長寿命化対策（多摩地域）

峰谷橋（奥多摩町）、秋津陸橋（東村山市）など 2017 年度までに 13 橋で着手

○ 多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新

2017 年度は、主構造である桁や支柱・分岐器の改修、高松駅（立川市）、多摩センター駅（多摩市）などの駅舎改修及び健全度調査を実施

○ 河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画（多摩地域）

三沢川分水路（稲城市）で補修工事を実施中

取組の状況

○ 浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備

(浄水場の更新)

- ・代替浄水施設として再構築する境浄水場において、場内配管の取替え等を実施している。
- ・多摩川上流域に整備する更新代替施設で、基本計画策定に向けた検討を実施している。

(配水区域の再編(浄水所、給水所等の整備更新を含む。))

- ・施設の重要度等を踏まえ、配水池容量が不足し老朽化が進行している施設を優先的に整備し、必要な配水池容量を確保するとともに、拠点となる浄水所、給水所等の整備及び既存施設の統合を進めている。

○ 市単独処理区の流域下水道への編入

水環境の向上や多摩地域の下水道事業運営の効率化のため、単独処理区として管理している八王子市、立川市及び三鷹市の下水処理場について、各市と連携して流域下水道への編入を進めている。

主な実績(2017年度)

○ 浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備

(浄水場の更新)

- ・境浄水場において、老朽化施設の更新工事を実施中
- ・多摩川上流域における整備は、用地を確保

(配水区域の再編(浄水所・給水所等の整備更新を含む。))

- ・小河内浄水所(奥多摩町)(更新)、千ヶ瀬第二浄水所(青梅市)(更新)、幸町浄水所(府中市)(更新)、多摩北部給水所(仮称)(清瀬市)(新設)等を整備中

○ 市単独処理区の流域下水道への編入

(八王子市単独処理区)

- ・八王子水再生センターにおいて、2020年度全量編入を目指し、合流区域の編入に向けて、水処理施設等の整備を推進

- ・分流区域は先行して編入済(2015年7月)

(立川市単独処理区)

- ・北多摩二号水再生センターにおいて、2023年度編入を目指し、下水を受入れるためのポンプ棟建設工事に着手

(三鷹市単独処理区)

- ・施設計画等の検討や関係機関との調整を推進

【取組】地域の暮らしを守る防災力の強化

多摩川南岸道路などの山間部道路の整備

取組の状況

災害時の道路閉塞等に備えた代替ルートとして、多摩川南岸道路や秋川南岸道路、(仮称)梅ヶ谷トンネルなどの整備を推進し、集落の孤立化を防止する取組を実施している。



(仮称) 梅ヶ谷トンネルの完成イメージ

主な実績 (2017 年度)

(仮称) 梅ヶ谷トンネルで本体工事着手

都道及び市町村道の無電柱化の推進

取組の状況

2014 年 12 月に策定した「東京都無電柱化推進計画」に基づき、センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成している都道及び周辺区部や多摩地域において、震災対策上重要な位置付けにある緊急輸送道路や利用者の多い主要駅周辺などで無電柱化を推進している。

主な実績 (2017 年度)

- ・2017 年9月、都道府県初の「東京都無電柱化推進条例」を施行
- ・2018 年3月、条例に基づく「東京都無電柱化計画」を策定
- ・対象となる都道における無電柱化の整備状況 (多摩地域) (2017 年度末)
整備対象延長：1,040 km 整備済延長：191 km 地中化率：18%
- ・2017 年度から新たに「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を創設し、推進計画の策定やコスト削減に向けて浅層埋設等の低コスト手法の導入に取り組む市町村に対し、財政・技術支援策を拡充 (6市) (2017 年度末)

<川崎街道 (日野市高幡付近)>

(整備前)



(整備後)



緊急輸送道路の拡幅整備

取組の状況

緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確認している。



(北野街道 (八王子 3・3・13) の整備状況)

主な実績 (2017 年度)

川崎街道、北野街道、町田街道等において用地取得や工事を実施

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

取組の状況

震災時に救援・救助、物資輸送に重要な道路となる特定緊急輸送道路において、沿道建築物の耐震化を推進し、倒壊による道路閉塞を未然に防止する取組を行っている。耐震化率の低い路線について、都及び地元自治体職員による建物所有者への個別訪問、設計の前段階である改修計画の作成等を行うアドバイザーの派遣、耐震改修等の費用助成など、建物所有者の実情に応じた支援を実施している。

主な実績 (2017 年度)

- ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の全都での耐震化率：83.8% (都全域) (2017 年 12 月末時点)
- ・ 耐震診断未実施の特定緊急輸送道路沿道建築物の公表：20件 (2017 年 3 月時点)
- ・ 小金井街道 (清瀬市一部区間) で、都及び地元市の職員による建物所有者への個別訪問を実施
- ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断結果の公表 (2018 年 3 月末)

送水管ネットワークの構築等

取組の状況

(送水管ネットワークの構築)

広域的な送水管ネットワークを構築するため多摩南北幹線（仮称）（東村山浄水場～拝島給水所）の整備を行うとともに、施設の重要度や事故時の影響等を踏まえ、給水所への送水管の二系統化を図るため、秋留台給水所や文化の森給水所への送水管の二系統化を行う。

完成予定時期：多摩南北幹線（仮称）：2020 年度、秋留台給水所への送水管の二系統化：2022 年度、文化の森給水所への送水管の二系統化：2022 年度

(村山貯水池の堤体強化)

最新の技術的知見を活用し、2023 年度の完成に向けて、堤体の耐震性向上のため実施する堤体強化工事を推進している。

主な実績（2017 年度）

(送水管ネットワークの構築)

- ・多摩南北幹線（仮称）：美住ポンプ所等を整備中
- ・秋留台給水所への送水管の二系統化：高月秋留台線（仮称） 基本設計完了
- ・文化の森給水所への送水管の二系統化：長淵文化の森線（仮称） 基本設計完了

(村山貯水池の堤体強化)

堤体強化工事の準備工事である仮締切等工事を実施中

水再生センターの耐震化

取組の状況

水再生センターにおいて、想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を担う揚水、簡易処理及び消毒施設の耐震対策を推進している。

主な実績（2017 年度）

流域下水道本部が管理する浅川水再生センター（日野市）など全7か所の水再生センターで、2019 年度の完了に向け耐震対策に着手しており、多摩川上流水再生センターで対策が完了

取組の状況

【豪雨対策】豪雨による浸水被害から都民の命と暮らしを守るため、護岸などの河道整備や調節池等の整備を進め、中小河川における浸水対策を推進している。

【土砂災害対策】土砂災害から都民の生命と財産を保全するため、下記の取組を実施している。

○ 砂防事業

土砂の流出を防止するため、砂防指定地において、砂防堰堤等の整備を実施

○ 地すべり対策事業

地すべりの発生を防止するため、地すべり防止区域において、集排水施設等の整備を実施

○ 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊を防止するため、急傾斜地崩壊危険区域において、法枠等の整備を実施

○ 土砂災害警戒区域等の指定

土砂災害のおそれのある箇所を明らかにする基礎調査を推進し、2019年度までに都内全域で「土砂災害警戒区域」等に指定する。

主な実績（2017年度）

○ 中小河川の護岸・河床の整備等（多摩地域）

川口川（八王子市）、平井川（あきる野市、日の出町）などで護岸整備等 約0.5kmを実施

○ 調節池の整備（多摩地域）

取水開始：残堀川調節池（立川市、昭島市）

工事着手：境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）

事業継続：野川大沢調節池（三鷹市）

○ 砂防事業（多摩地域）

西川（奥多摩町）、初沢（八王子市）などで、砂防堰堤や溪流保全施設等の整備を実施中

○ 地すべり対策事業（多摩地域）

寺岡地区（あきる野市）で集排水施設の整備を実施中

○ 急傾斜地崩壊対策事業（多摩地域）

河辺町一丁目地区（青梅市）、藤原地区（檜原村）などで法枠等の整備を実施中

○ 土砂災害警戒区域等の指定（多摩地域）

- ・2017年度までに土砂災害警戒区域等の指定の前提となる基礎調査を完了
- ・土砂災害警戒区域の指定：974箇所（累計10,813箇所指定）
- ・土砂災害特別警戒区域の指定：745箇所（累計8,106箇所指定）

(2) 道路・交通ネットワークの充実強化

【取組】 主要南北・東西道路をはじめとする道路ネットワークの形成

多摩南北・東西道路の整備

取組の状況

○ 多摩南北道路の整備

東京の防災力を高め、潜在力を引き出す幹線道路ネットワークを形成するため、府中所沢・鎌倉街道線等の多摩南北道路の整備を推進している。2024年度までにおおむね完成させる。

○ 多摩東西道路の整備

多摩地域の利便性を格段に向上させるため、新青梅街道等の多摩東西道路の整備を重点的に推進している。

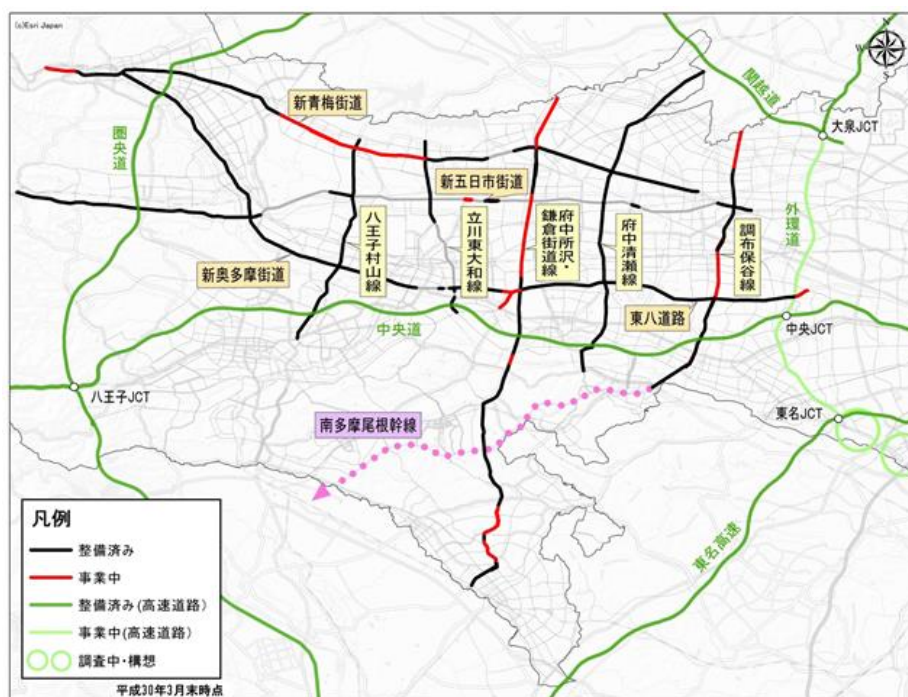
主な実績（2017年度）

○ 多摩南北道路の整備

府中所沢・鎌倉街道線、調布保谷線及び立川東大和線の3路線において用地買収や工事などを実施 整備率：76%（2017年度末）

○ 多摩東西道路の整備

新青梅街道、東八道路、新五日市街道及び新奥多摩街道の4路線において用地買収や工事などを実施 整備率：69%（2017年度末）



(多摩地域の幹線道路ネットワーク)

連続立体交差事業の推進

取組の状況

多数の踏切を除却することで、道路ネットワークの形成を促進する西武新宿線（東村山駅付近）の連続立体交差事業を推進している。

主な実績（2017年度）

- 2017年12月、新しい東村山駅の外観デザイン案が決定
- 仮線路用地整備、高架橋工事等を実施中

南多摩尾根幹線の整備

取組の状況

○ 南多摩尾根幹線の整備

広域的な道路ネットワークを形成し、都市間連携を強化するため、南多摩尾根幹線の整備を推進している。

○ 都県境を越えた道路網の拡充

圏央道相模原インターチェンジやリニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅周辺）へのアクセス強化などの観点から、相模原市と連携して南多摩尾根幹線と神奈川県側の都市計画道路との早期接続に取り組んでいる。

主な実績（2017年度）

○ 南多摩尾根幹線の整備

唐木田区間で事業中。また、一部区間（多摩市聖ヶ丘五丁目～南野三丁目）の都市計画及び環境影響評価手続きに着手

○ 都県境を越えた道路網の拡充

町田3・3・50号小山宮下線の都市計画手続きに着手

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援

取組の状況

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助（道路事業）により、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進している。

主な実績（2017年度）

- ・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の11市18路線で整備を支援
- ・市町村土木補助（道路事業）として、30市町村240路線に補助

第3次交差点すいすいプラン

取組の状況

2015年3月に策定した「第3次交差点すいすいプラン」に基づき、渋滞の発生しやすい交差点で右折レーンの設置を推進している。2024年度までに多摩地域71箇所の交差点において局所的な渋滞解消に取り組んでいく。

主な実績（2017年度）

- ・第3次交差点すいすいプランで、完成又は右折レーン設置などにより一部完成した交差点
栗原新田交差点（瑞穂町）など6箇所（2015年度～2017年度累計）（多摩地域）

<北野中交差点（小平市）>

（整備前）



（整備後）



【取組】公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

鉄道ネットワークの充実

取組の状況

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において事業化に向けて検討などを進めるべきとされた多摩都市モノレール等を含む6路線を中心に、沿線の市町や鉄道事業者などの関係者とともに、具体化に向け、事業スキーム等の検討を実施している。

主な実績（2017年度）

鉄道ネットワークの充実等を図るため、多摩都市モノレール等を含む6路線の事業等の財源として、新たに「鉄道新線建設等準備基金」を創設

道路のバリアフリー化

取組の状況

2016年3月に策定した「東京都道路バリアフリー推進計画」に基づき、多摩地域においては、2018年度までに東京2020大会競技会場（東京スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザ）周辺の都道6km、2024年度までに駅・生活関連施設を結ぶ都道30km、計36kmのバリアフリー化を推進する。

主な実績（2017年度）

- 多摩地域において、東京2020大会競技会場周辺の都道6kmの内、2017年度までに累計約1km整備
- 多摩地域において、駅、生活関連施設を結ぶ都道約30kmの内、2017年度までに累計約5kmを整備

自転車の利用環境の整備

取組の状況

○ 自転車走行空間の整備

2012年10月に策定した「東京都自転車走行空間整備推進計画」等に基づき、都道において、自転車走行空間の整備を進めている。東京2020大会開催までに多摩地域で優先整備区間等として68kmを整備予定。

○ 自転車推奨ルート of 整備

オリンピック・パラリンピック競技会場等の周辺7地区において、国道、都道、区市道等の自転車走行空間を連続させ、利用者の利便性と快適性を高める自転車推奨ルートを設定し、東京2020大会開催までに多摩地域で約22kmを整備予定。

主な実績（2017年度）

○ 自転車走行空間の整備（多摩地域）

東八道路（三鷹市、小金井市）、新奥多摩街道（青梅市、福生市、羽村市）、川崎街道（稲城市）など、2017年度までに56kmを整備

○ 自転車推奨ルートの整備（多摩地域）

武蔵野の森周辺地区で、2017年度までに14kmを整備



（東八道路の自歩道構造的分離）

(3) 地域資源を生かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり

【取組】イノベーションの創出や地域産業の維持・発展

集積を生かしたイノベーションの創出

取組の状況

○ 広域多摩イノベーションプラットフォーム

セミナー等の開催を通じ、多摩地域の中小企業と、他企業や大学・試験研究機関とのネットワークを形成するとともに、交流会等を通じたマッチングによるプロジェクトに対して、コーディネーター等が開発・事業化に向けて支援している。

○ 次世代イノベーション創出プロジェクト2020

大都市・東京が抱える課題の解決に役立つとともに、成長が期待される産業分野における最新の技術開発・市場動向を示した「イノベーションマップ」を策定し、これに沿った中小企業、他企業、大学等が連携して行う大規模技術開発を支援している。

主な実績（2017年度）

○ 広域多摩イノベーションプラットフォーム（都全域）

新技術創出交流会の参加企業数：中小企業 213社 大手企業 70社

○ 次世代イノベーション創出プロジェクト2020（多摩地域）

助成採択企業数：2社（研究開発テーマ：「癌のリアルタイム個別化医療を実現する装置」、
「水上ロボットによる水路トンネル点検技術」）



（「広域多摩イノベーションプラットフォーム」の新技術創出交流会）

ものづくり、サービス産業などの振興

取組の状況

○ 産業交流拠点（仮称）の整備

八王子市に都域を超えた広域的産業交流の中核機能を担う産業交流拠点（仮称）を整備し、多摩地域における産業集積・産業交流を促進する。

○ 自然や地域リソースを活用した体験型エンターテイメントの創出

多摩地域の自然や地域リソースを活用した新たな体験型エンターテイメントを創出し、普及拡大を図っている。

主な実績（2017年度）

○ 産業交流拠点（仮称）の整備

実施設計が完了

○ 自然や地域リソースを活用した体験型エンターテイメントの創出

3件（多摩関連：2件）の民間事業者によるモデルプロジェクトを選定し、成果を普及

- ・2017年7月より多摩と島をつなぐガストロノミーツーリズムを実施
- ・2018年3月、奥多摩町にて、常設のグランピング場オープン

魅力ある商店街づくり

取組の状況

○ 新・元気出せ！商店街事業

商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定・発展及び地域経済の活性化に寄与することを目指して、商店街等が行うイベント事業及び活性化事業に対し、市町村と連携し支援を行っている。

○ 若手・女性リーダー応援プログラム

商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行っている。

○ 商店街空き店舗活用事業

空き店舗を活用し、地域課題の解決や商店街のにぎわい創出につながる先進的な取組を行う商店街を支援している。

主な実績（2017年度）

○ 新・元気出せ！商店街事業（多摩地域）

商店街が行うイベント事業等、29市町村に対し補助金を交付

○ 若手・女性リーダー応援プログラム

繁盛視察プログラムや開業支援を実施

○ 商店街空き店舗活用事業

「TOKYO 商店街空き店舗ナビ」を2018年3月に開設するとともに「空き店舗活用モデル事業」を開始

【取組】国内外から多くの人々を呼び込む観光まちづくり

地域資源を生かした観光振興

取組の状況

○ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業

東京ならではの多様性を活かした観光まちづくりを推進するため、「伝統・文化」、「産業」、「食」など各地域特有の資源を活かした新たな観光ルートの整備などを行う市を支援している。

○ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業

国内外の観光客誘致の促進及び地域活性化を図るため、都内市町村又は観光振興団体がアニメ等コンテンツを観光資源として活用した誘客促進の新たな取組を支援している。

○ 多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業

増加する外国人旅行者や、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を都内全域に波及させるため、多摩・島しょの各エリア内を周遊する外国人旅行者向け旅行商品の造成・販売を促進する。

主な実績（2017年度）

○ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業（多摩地域）

多摩ニュータウン遊歩道への道標の設置（22か所）（多摩市）など2件

○ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業（多摩地域）

ロケ地を紹介するパンフレットや動画の作成、地域ゆかりのアニメを活用したイベント開催など、自治体、観光協会、商工会など6団体に対し補助を実施

○ 多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業（多摩地域）

「高尾山、小澤酒造、奥多摩湖等を巡る日帰りツアー」など多摩地域を周遊するツアー 4件



（多摩ニュータウン遊歩道の道標）

観光インフラ整備事業

取組の状況

2016年1月に策定した「東京みちしるべ2020」に基づき、道路案内標識の全都道での英語併記化に加え、重点整備エリアでのピクトグラム・路線番号の追加・施設案内の充実を、重点整備路線での通称名表示の充実、視認性の向上を進めており、2019年度末までに多摩地域で約4,000枚を整備予定。

また、公衆無線LAN整備や多言語による観光マップの作成などの市町村の取組への支援を行っている。

主な実績（2017年度）

（道路案内標識の整備）

2017年度末までに、多摩地域で約1,700枚を整備

五日市街道、多摩大橋通り、武蔵境通りなどの全体整備率：約40%（多摩地域）

（支援実績）

Wi-Fi 設備環境整備、ホームページの多言語化、案内看板の多言語化など、武蔵野市、清瀬市、西東京市、檜原村など19市町村に対し支援

多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

取組の状況

多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして、八王子エリア（対象団体は公益社団法人八王子観光コンベンション協会）を選定している。

今後、受入環境整備、誘致及び人材育成の取組に対する支援（4年間）、誘致や受入れに必要なノウハウの提供や助言の支援（8年間）などを実施していく。

主な実績（2017年度）

・MICE誘致に関する取組

①市内MICE関連事業者に対して、八王子の観光資源に関する講演会・体験会を1回実施し、MICE開催時の体験プログラムを試行

②市内事業者を対象としたMICEに関する勉強会の開催

・プロモーションに関する事業

①八王子の魅力を訴求するPRツールとしてARカードを作成し、市内大学等へ配布

②対象団体のホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語他2か国）

・人材育成に関する事業 職場外研修への参加（1回）

【取組】都市農業の振興

都市農地保全支援プロジェクト

取組の状況

都市農地の保全を積極的に推進するため、農地の多面的機能を一層発揮させる施設整備や農地保全のPRに必要な広報活動など、市町が主体となって行う取組に対してハードとソフトの両面から支援している。

主な実績（2017年度）

10市の都市農地の保全に向けた取組に対して支援を実施

- ・防災兼用農業用井戸（37カ所）
- ・農薬飛散防止施設（25カ所）
- ・土留め・フェンス（7カ所）の整備など



（防災兼用農業井戸）

東京都エコ農産物認証生産者の確保

取組の状況

化学合成農薬や化学肥料を削減した安全・安心な農産物を都民に届けるとともに、環境に負荷をかけない農業を推進するため、「東京都エコ農産物認証制度」を行っている。

主な実績（2017年度）

（東京都エコ農産物認証生産者の確保）

- ・認証生産者数：356名（2017年度新規35名（多摩地域））
- ・認証作付面積：158ha（2017年度新規18.5ha（多摩地域））
- ・認証委員会開催：1回（都全域）

（東京都エコ農産物認証制度のPR）

- ・消費者交流会開催：1回（多摩地域）

都市農業活性化支援事業

取組の状況

認定農業者や認定新規就農者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設を整備して経営力を強化する取組や、市町及び農業協同組合による地域農業振興のために行う施設整備等を支援し、都市農業の活性化を図っている。

主な実績（2017年度）

- 日野市、国立市、清瀬市など 15 市町（16 実施主体）において補助事業を実施（多摩地域）
- 地産地消の推進や経営力の強化を目的にパイプハウスや各種農業機械を導入した。
- 都市農業活性化支援事業推進協議会を 3 回開催し、計画書の承認等を行った。

（参考）認定農業者数等（都全域）（2017 年度末）

認定農業者数：1,613 経営体（2017 年度新規 82 経営体）

認定新規就農者数：30 経営体（2017 年度新規 18 経営体）

東京都指導農業士の認定数：69 名（2017 年度新規 26 名）

チャレンジ農業支援事業

取組の状況

（公財）東京都農林水産振興財団内に「チャレンジ農業支援センター」を設置し、農業者等の創意工夫を発揮した取組に向け、適切な専門家をコーディネートし、派遣することによりアドバイスを行っている。

また、農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対して、必要な経費の一部を補助するチャレンジ農業支援事業を実施している。

主な実績（2017年度）

- 専門家の登録数：51 人（都全域）
- 相談実施農家数（個人、団体を含む。）：52 人（多摩地域）
- 専門家派遣回数：257 回（多摩地域）
- チャレンジ農業支援事業による支援対象数：21 事業（多摩地域）

【取組】多摩製品のブランド化の推進

林業、水産業、畜産業の振興

取組の状況

○ 林業新規就労者育成事業

林業事業体の新規就労者を対象に、林業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術等の習得のための研修を実施している。

○ 高品質木材のための保育管理

家具や多摩産材住宅に高品質材を供給するため、高品質材生産の施業技術を継承し将来にわたり一定量の供給を可能となるよう、植栽、下刈、枝打、雪起こし、間伐などを実施している。

○ 内水面漁業環境活用施設整備事業

奥多摩町・八王子市・あきる野市・日野市・青梅市で施設整備等の事業を実施している。

○ トウキョウX生産拡大

供給力強化と生産者の経営力向上に向け、生産者の技術指導や緊急衛生強化対策などを実施している。

○ 畜産物の供給体制の強化

東京ブランド畜産物の供給力強化と生産者の経営力向上に向け、青梅畜産センターの再編整備・家畜保健衛生所の改修に伴う機能強化（867.85 m²（現状）→1,436.03 m²）を実施している。

主な実績（2017年度）

○ 林業新規就労者育成事業

新規就労者（1年目）育成研修 4名 中堅技術者（4・5年目）育成研修 6名

○ 高品質木材のための保育管理

枝打：2.70ha（檜原村）

○ 内水面漁業環境活用施設整備事業（多摩地域）

管理釣り場への多目的トイレ設置や多言語パンフレットや案内板、ホームページ作成等を実施

○ トウキョウX生産拡大（多摩地域）

・トウキョウX生産者指導体制の強化

生産者への技術指導の充実：農場巡回指導を32回実施

新規生産者確保対策：関係省庁等への公報、希望者現地対応等を10回実施

・緊急衛生強化対策の実施：PED検査、農場管理獣医師委託を実施

（参考）出荷頭数 9,567頭（2016年度 8,247頭）

○ 畜産物の供給体制の強化

・青梅畜産センター再編整備：増改築工事に向けた実施設計を実施中（2020年度竣工予定）

（参考）トウキョウXの種豚供給 103頭（2016年度 129頭）

東京しゃも雛供給 25,408羽（2016年度 27,658羽）

・家畜保健衛生所の移転改修工事：実施設計を実施

取組の状況

○ 江戸東京野菜生産流通拡大事業

古くから伝わる江戸東京野菜（東光寺ダイコン、奥多摩わさび、小金井マクワ、八王子しょうがなど）の生産量拡大に向けた生産技術の普及、販路拡大や認知度の向上などに取り組んでいる。

○ 多摩産材の利用拡大

森林の循環を促進し、森林の持つ多面的な機能の維持・増進を図っていくため、多摩産材の利用拡大に取り組んでいる。

（木の香る多摩産材住宅普及事業）

住宅での多摩産材の利用拡大と、その魅力や良さを都民に感じてもらうことを目的に、住宅展示場に多摩産材を活用したモデルハウスを設置する事業者を募集している。

（保育園・幼稚園等による木育推進事業）

保育園や幼稚園等で木育活動を推進するため、施設の運営者等が策定した木育活動の実施に必要な経費を補助している。

○ 多摩産材生産流通促進事業

多摩地域で生息し、適正に管理された森林から生産された木材を多摩産材として証明する「多摩産材認証制度」により、ブランド力の強化を図っている。

- ・指導事業：多摩産材の分別管理・認証対象森林の確認を行っている。
- ・利用事業：認証確認書の受理と認証マークの使用承認を行っている。

主な実績（2017年度）

○ 江戸東京野菜生産流通拡大事業

- ・江戸東京野菜の販路開拓のため、仲買業者等を活用し、事業者へPRを実施
- ・江戸東京野菜を事業者等へPRするためイベントを開催

○ 多摩産材の利用拡大

（木の香る多摩産材住宅普及事業）

住宅展示場（三鷹市内）に多摩産材モデルハウスを設置

（保育園・幼稚園等による木育推進事業）

木育活動の実施 32園

○ 多摩産材生産流通促進事業

（指導事業）

- ・製材所等の多摩産材の仕分け状況についてヒアリングと自己評価を依頼（延べ16件）
- ・伐採地の現地確認（5件）

（利用事業）

認証確認書受理（12件） 認証マーク使用承認（3件）

（参考）多摩産材の出荷量 26,119 m³（2016年度 18,943 m³）



（多摩産材モデルハウス）

【取組】 地域の特性を踏まえた働き方の推進

雇用・就業対策

取組の状況

○ 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

多摩地域における就業支援機能拡充のため、東京都しごとセンター多摩を立川へ移転するとともに、国分寺と八王子の労働相談情報センターを同一施設に移転・統合し、雇用就業施策を行う拠点として整備していく。

○ 多摩地域女性就業支援プログラム

子育て女性の就業に向け、職業スキルの向上と職場体験を一体的に行うプログラムを託児付きで提供し、地域のニーズに合致した求人を開拓し、多摩地域での就職を支援している。

○ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

多くの大学や中小企業が立地している特性を踏まえ、若者に地元企業を理解する機会を提供するため、大学等に講師を派遣するとともに、若者と企業経営者等との交流会などを開催している。

○ テレワーク等普及推進事業

働き方改革を推進するため、時間と場所にとらわれない働き方を可能とする「テレワーク」の導入拡大に向け、東京テレワーク推進センターにおける情報提供・相談等のワンストップサービスや導入準備から実施・検証までの支援を行うモデル実証事業など、企業のステージに応じた切れ目のない支援を実施している。

主な実績（2017年度）

○ 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

実施設計が完了

○ 多摩地域女性就業支援プログラム（多摩地域）

- ・プログラム受講決定者：39名
- ・開拓求人件数：110件

○ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

（若者・企業交流会）

- ・参加者数：473名
- ・参加企業数：83社

○ テレワーク等普及推進事業（都全域）

- ・東京テレワーク推進センターの設置（2017年7月）
- ・テレワークの活用促進に向けた体験セミナー 実施回数：20回、参加企業数：215社
- ・モデル実証事業 19社

取組の状況

○ 区市町村ネットワーク受注促進支援事業

区市町村における障害者就労施設ネットワーク間の連携を強化するため、全体会議・部会や研修会を開催するとともに、受注事例等を広報コンテンツにより企業や官公庁に広く発信するなど、受注促進のためのPRを実施

主な実績（2017年度）

○ 区市町村ネットワーク受注促進支援事業

- ・全体会議の開催：2回開催、延べ118人参加（都全域）
- ・部会の開催（都全域）
 - ① 受注促進部会：3回開催、延べ83人参加
 - ② 連携促進部会：3回開催、延べ78人参加
- ・研修会の実施（都全域）
2回実施（①軽作業で高工賃を実現している事業所事例、②共同受注窓口事例）

(4) 文化・スポーツの振興、教育の充実

【取組】 地域資源を生かした文化の振興

東京文化プログラムの展開

取組の状況

NPOと、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを展開することで、地域の文化活動拠点の形成に寄与しているほか、伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催及び多摩地域の教育機関や都内各地の福祉施設とも連携した多様な人々が参加できる事業を実施している。

主な実績（2017年度）

- NPOと、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを展開することで、地域の文化活動拠点の形成に寄与
 - TERATOTERA（JR中央線国分寺駅～高円寺駅エリア）
 - 小金井アートフル・アクション！（小金井市）
 - 500年のcommonを考えるプロジェクト「YATO」（町田市）
- 多摩地域の文化資源を活用した伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催
 - 伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル2017～（八王子市）
 - ※東京キャラバン in 八王子と同時開催
 - 多摩川流域郷土芸能フェスティバル（狛江市）
- 障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業を実施
 - TURN LAND（実施場所：町田市、西東京市）



（リアリー・リアリー・フリーマーケット Photo: Ujin Matsuo）



（伝承のたまてばこ「八王子芸妓衆」）

【取組】誰もがスポーツを楽しめるまちづくり

東京2020大会を活かした地域活性化

取組の状況

○ 東京2020大会の開催気運の醸成

東京2020大会の成功に向けて、組織委員会等と連携し、平昌冬季大会ライブサイトを実施した他、フラッグツアー等を通じて開催気運を盛り上げている。また東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図っている。

○ 事前キャンプの誘致支援

各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等に対して、都内市町村のキャンプ候補地を効果的かつ積極的にPRするなど、市町村の事前キャンプ誘致活動を支援している。

主な実績（2017年度）

○ 東京2020大会の開催気運の醸成

（フラッグツアー）

多摩地域を含む都内全市町村で実施（2016年10月～2017年5月）

（東京2020ライブサイト in2018）

井の頭恩賜公園西園で実施（2018年2月10日（土）～12日（月・祝））

（NO LIMITS CHALLENGE）

多摩地域の八王子市、立川市、武蔵野市など22市で実施（2017年度までの累計）

○ 事前キャンプの誘致支援

事前キャンプ覚書締結実績（多摩地域のみ）

府中市とオーストラリア（2018年1月）



（NO LIMITS CHALLENGE 車いすバスケットボール）



（東京2020ライブサイト in 2018 オープニングイベント）

取組の状況

○ ラグビーワールドカップ 2019™の開催気運の醸成

2019年の大会開催に向けて、組織委員会、市町村等とも連携しながら、ファンゾーンイベントや大会2年前イベントを実施した他、都内各地で開催されたイベントにPRブースを出展するなど、気運醸成を図っている。

主な実績（2017年度）

○ ラグビーワールドカップ 2019™の開催気運の醸成

（都主催のラグビーPRイベントの開催）

東京ラグビーファンゾーン 2017 を開催（味の素スタジアム西競技場 2017年6月）

（市町村主催のラグビーイベントと連携）

「ジャパンラグビーチャレンジマッチ 2017 日本代表対世界選抜」のパブリックビューイング（町田市 2017年10月）

（その他団体主催のイベントへPRブースを出展等）

- ・第10回味の素スタジアム感謝デー（2017年6月）
- ・府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバル 2017（2017年7月）
- ・チケット販売期間に合わせたスタジアム地元3市（三鷹市・府中市・調布市）への街灯フラッグ掲出（2018年3月）



（東京ラグビーファンゾーン 2017
はじめてのラグビー体験）



（人文字ラグビーボールを作ろう！）

取組の状況

○ 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業

市町村の行政担当者を対象として、地域スポーツクラブの設立・育成に関する啓発講習を開催している。

○ 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修

障害者スポーツの環境整備を推進し、利便性の向上などを図るため、東京都多摩障害者スポーツセンター（国立市）の改修を行っている。

主な実績（2017年度）

○ 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業

地域スポーツクラブの設置数（多摩地域）
28市町村 69クラブ（2017年度末）
新規2クラブ（福生市、日の出町）

○ 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修

実施設計を完了し、工事に着手（2018年3月より）
※2018年4月から2019年5月頃まで味の素スタジアム内の施設で代替運営

【取組】教育の充実

教育の充実

取組の状況

○ 立川地区チャレンジスクールの新設

立川地区チャレンジスクールの新設に向けて、「立川地区チャレンジスクール基本計画検討委員会」を設置し、新設校の基本的枠組や学校像、特色ある教育活動、教科・科目、施設・設備の内容等について検討を行った。

主な実績（2017年度）

○ 立川地区チャレンジスクールの新設

- ・ 検討委員会によるチャレンジスクールの基本計画の検討結果をまとめた報告書を作成
- ・ 既存建物解体設計を実施

(5) 豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり

【取組】水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

取組の状況

○ 多摩の森林再生事業

森林の公益的機能の改善を図るため、荒廃したスギ・ヒノキの人工林について、森林所有者と協定を締結して間伐を実施している。

間伐の実施から3～5年が経過した森林を対象に、枝打ちを実施し、水の浸透機能と下層植生の再生を促進している。

○ とうきょう林業サポート隊による活動

都民共有の財産である東京の森林や緑地の整備を、都民参加により促進するため、参加者をボランティアとして募り、多摩地域の森林で植栽や下刈り等の森林作業に携わり、森づくりをサポートする活動を行っている。

○ 多摩川水源森林隊による活動

都民の貴重な水源である多摩川の上流域において、手入れが行き届かない民有人工林を、ボランティアの協力を得て、間伐、枝打ち等の森林保全活動を実施し、水源地にふさわしい緑豊かな森林に再生している。

主な実績（2017年度）

○ 多摩の森林再生事業

間伐：708.7ha 枝打ち：196.9ha

○ とうきょう林業サポート隊による活動

枝打ち：1.58ha

約700名がメンバー登録（登録数 266名）

○ 多摩川水源森林隊による活動

間伐：8.88ha 枝打ち：5.81ha

年間延べ活動人数 1,999名



（間伐実施直後の森林）

保全地域制度

取組の状況

良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林などを都民の大切な財産として未永く残していくため、保全地域として指定している。

主な実績（2017年度）

東京都緑地保全地域の指定

- ・東豊田緑地保全地域（日野市）に隣接する土地（樹林地）を保全地域に追加指定するための取組を推進

⇒ 追加指定面積 2,732 m²増（2018年5月）

（2018年5月現在 保全地域 50 地域

指定面積 7,581,807 m²）（都全域）



（横沢入里山保全地域）

都立公園の整備

取組の状況

整備計画に定めた目標（都内全域における公園）である、2024年までに170haを開園することを目指し、着実な事業推進を行っていく。

主な実績（2017年度）

開園実績 4.65ha

多摩地域における実績

滝山公園（八王子市）（1.94ha）、大戸緑地（町田市）（1.7ha）、

東大和公園（東大和市）（0.04ha）、中藤公園（武蔵村山市）（0.97ha）

多摩地域では以下の公園において、公園整備の設計、施工等に当たっている。

神代植物公園（調布市）、小金井公園（小金井市、小平市、西東京市、武蔵野市）、

六仙公園（東久留米市）、東伏見公園（西東京市）など、9公園

中小河川の水辺空間の緑化

取組の状況

改修済の護岸や河川管理用通路に芝生、低木・高木等の植物を植え、緑地を創出するなど、河川の水辺空間の緑化を進めている。

主な実績（2017年度）

大栗川（八王子市、多摩市）、乞田川（多摩市）、空堀川（東村山市）などにおいて、緑化ブロック等の設置による護岸緑化や植栽帯設置による河川管理用通路の緑化を実施し、約0.8ha（多摩地域）の緑地を創出



（乞田川 釜沼橋上流）

【取組】自然公園等の環境整備

環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備

取組の状況

○ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進

「東京の自然公園ビジョン」（2017年5月策定）における、以下の「3つの目指す姿」に沿って、自然環境の保全、地域の魅力・活力の創出、魅力の発信や多様な主体との連携等に係る事業を推進している。

- I 連続性と多様性が織りなす自然環境を育む自然公園
- II 人と自然との関係をとりもつ自然公園
- III 誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園

○ 自然公園適正利用促進事業

自然公園において自然環境の保護と適正な利用を両立していくため、多摩地域等に配置した東京都レンジャーにより、観光客等の利用者に対する利用マナーの普及啓発や指導、植物の盗掘等の不正行為の監視や是正指導などを推進している。

○ 多摩の魅力を引き出す丘陵地の都立公園の魅力向上

豊かな自然環境や良好な里山環境を保全し、多くの利用者呼び込む多摩の魅力を伝える観光拠点としていくため、狭山公園で第一期として事業を開始。実施設計を関係部署との調整を重ねながら実施している。

主な実績（2017年度）

○ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進

- I 連続性と多様性が織りなす自然環境を育む自然公園
 - ⇒ 管理運営協議会の設置（高尾）
- II 人と自然との関係をとりもつ自然公園
 - ⇒ 民間・地域連携事業基礎調査
- III 誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園
 - ⇒ 民間企業との連携（大塚製薬株式会社・株式会社明治・住友林業株式会社）、安全・安心・快適な利用環境整備 など

○ 自然公園適正利用促進事業

- ・多摩地域の東京都レンジャー配置数 16名（高尾5名 奥多摩4名 御岳4名 檜原3名）
- ・サポートレンジャー 登録数 128名

○ 多摩の魅力を引き出す丘陵地の都立公園の魅力向上

狭山公園（東村山市）での自然体験施設建設に向けた基本設計を実施

再生可能エネルギーの導入促進

取組の状況

○ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭のエネルギー消費量の削減及び非常時の自立性の向上のため、蓄電池システムや家庭用燃料電池等の設置について助成金を交付している。

○ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業

都内のバス停留所を整備する事業者に対し、都民・観光客等の移動手段として欠かせないバス停留所の太陽光発電設備及び蓄電池を設置する費用に対する支援を行っている。

○ 自立型ソーラースタンド普及促進事業

再生可能エネルギーに関する都民の理解を深め、その普及につなげるため、都内の避難所等に自立型ソーラースタンドを設置する市町村に対して経費の補助を実施。

・対象機器 スマホ等の充電機能及び LED 照明を備えたソーラースタンドの機器費・工事費

○ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業

都内に自家消費型再生可能エネルギー発電等設備及び再生可能エネルギー熱利用設備を設置する民間事業者を導入費用の一部を補助している。

主な実績（2017 年度）

○ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

助成金交付決定件数（都全域）

- ・蓄電池システム：775 件
- ・ピークル・トゥ・ホームシステム：1 件
- ・家庭用燃料電池：7,019 件
- ・太陽熱利用システム：44 件

○ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業

2017 年度から事業開始

○ 自立型ソーラースタンド普及促進事業（多摩地域）

- ・設置自治体数 14 市町村
- ・設置機器数 54 基
- ・設置した情報を各自治体ホームページに掲載して周知を図っている。

○ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（多摩地域）

交付決定実績 3 件（太陽光発電 3 件）

※2016 年度までの実績や事業者からの要望も踏まえ、補助要綱を一部改正した。



（自立型ソーラースタンド（国立市））

取組の状況

2017年7月から、家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業により、家庭で使用中の白熱電球2個以上とLED電球1個を交換するとともに省エネアドバイスを実施することで、省エネムーブメントの醸成を図っている。

※2018年8月15日からは、白熱電球又は電球形蛍光灯1個に対し、LED電球1個を無償交付する新たな仕組みで事業を開始予定

ビルや工場等においてキャップアンドトレード制度や地球温暖化対策報告書制度により、LED照明化を促進している。

主な実績（2017年度）

- 家庭：白熱電球とLED電球の交換実績 279,037 個（2017年7月から2018年6月まで）（都全域）
- キャップアンドトレード制度対象事業所における削減対策（LED照明に関する対策）：1,452 件（2016年度までの累計）（都全域）

Ⅲ章 市町村間の広域連携、多様な 主体との連携の取組状況

地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、人々の生活圏や行動範囲が行政圏を超えて広域化している状況も踏まえ、市町村間で広域的に連携した取組も効果的である。

市町村間で広く定着している5つのエリア区分での連携に加え、地勢に着眼した連携、鉄道沿線に着眼した連携、産業構造に着眼した連携なども行われていることから、それらの2017年度の取組事例を取りまとめた。

広域連携サミット

(立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市)

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圏や経済圏が重なる9市の首長により、「広域連携サミット」を共同開催し、広域連携のあり方について意見交換を行っている。

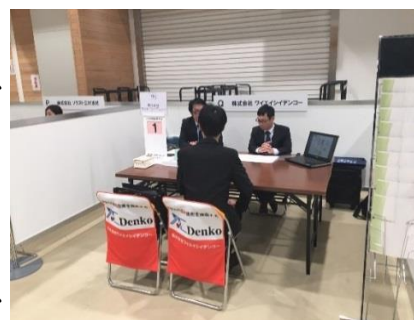
2017年度は、「広域連携による観光施策の推進～多摩の魅力を生かした観光振興に向けて～」をテーマに、各市の現状や課題、観光の取組、広域連携の可能性等の意見交換を行った。

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

(青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会))

JR青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を目指すために設立された。5市3町に加え、商工会・商工会議所が協議会に参加し、その他団体もオブザーバーとして参加することで、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的に活動している。

2017年度は、人材育成事業として新入社員研修・中堅社員研修・幹部社員研修、販路開拓事業として地域の特殊美術造形企業を紹介するポータルサイトの運営、人材確保支援事業として新卒向け・中途採用向けの合同企業説明会、企業間連携事業として先進企業視察会等を行った。



(人材確保支援事業(就職面接会))

沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会

(清瀬市、東久留米市、西東京市)

西武池袋線の隣同士の3つの駅（清瀬・東久留米・ひばりが丘（西東京市））を最寄駅とした場所に3市それぞれの男女共同参画／男女平等推進センターがあり、3市のセンターが連携し、「沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会」を立ち上げ、共通のテーマの基に企画を考え、事業を実施している。

2017年度は、3市のセンターが互いのノウハウや類似点・相違点を共有し、「防災と男女共同参画」について、啓発イベントや女性防災リーダー養成プログラム学習会及び講座等人材育成事業、交流会を開催し、3市で地域防災に携わる方や活動をつなぐ機会を創出した。

多摩川流域連携会議

(八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市)

多摩川流域の自治体が、そのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について、市域を越えて企画・展開することを目的として、2013年度から会議を開催している。この取組の中で、調布市及び狛江市がNPO法人クライシスマップーズ・ジャパンと大規模災害等発生時における、小型無人機（ドローン）を活用した被災状況の把握や被災エリアの地図作成等の支援活動を目的とした協定を締結した。

2017年度は、府中市、日野市、多摩市、稲城市、世田谷区も同協定を締結し、より広域的な取組となったことで、災害対応能力の向上が期待できる効果的な協定となった。

また、多摩川流域の自治体の魅力向上に向けた情報発信の取組として、新しい媒体を活用した広報を進めるため、京王電鉄が運営する沿線情報発信サイトとの連携を進めている。

三鷹市・小金井市・調布市エリアの魅力再発見！ コミュニティサイクル促進事業連絡会

(三鷹市、小金井市、調布市)

東京2020大会の開催による観光客の増加を見据え、JR中央線と京王線の間を中心とした武蔵野地域の魅力の再発見につなげるため、回遊性の向上に寄与するコミュニティサイクル（複数の拠点で貸出・返却が可能なレンタサイクル）事業の促進を図っている。

2017年度は、各市の駅前の駐輪場や既存のレンタサイクル事業のポート、3市にまたがる野川公園（臨時ポート）を自転車貸出場所・返却場所に設定し、広域的なコミュニティサイクルの常設化及び有料化での事業継続の可能性を検証した。

また、外国人視点による地域の魅力再発見や留学生等と日本人の交流を目的に、コミュニティサイクルを利用して、観光施設等を回遊する留学生等を対象としたガイドツアーを実施した。



(留学生を対象としたガイドツアー)

狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会

(武蔵村山市、東大和市、東村山市、西武・狭山丘陵パートナーズ)

狭山丘陵を核とした観光振興や地域の活性化を目指し、狭山丘陵周辺自治体等が連携して、回遊性を高める広域的エリアでの観光ルートの設定等に取り組んでいる。

2017年度は、「自然をテーマにした自治体等による観光連携事業」の具体的な企画に向け、フィールドワークによる各地域の観光資源の調査や効果的なPR発信方法の検討等土台となる基礎調査を実施し、観光資源の現状分析や観光活用の可能性等をまとめた「基礎調査報告書」を作成した。



(フィールドワークの様子)

三市創業支援事業協議会 T. A. F

(立川市、昭島市、福生市)

地域産業の活性化に向けて、自治体の枠組みを超えて幅広く、創業希望者を掘り起すとともに、受講者のニーズに合わせた創業セミナーを実施している。また、創業者同士のネットワークの構築・強化を図るため、既創業者と創業希望者を結びつける場づくりを行っている。

2017年度は、創業者のレベルに応じた創業支援セミナーや交流会を開催し、創業支援セミナーでは、創業者同士の交流の時間を積極的に設けることで、創業者同士のネットワーク構築の場を創出した。また、創業希望者が創業地を決める際のツールとして活用できるよう地域の特色を調査し、報告書を作成した。

多摩地域観光資源広域活用協議会

(青梅市、あきる野市、東村山市、福生市)

酒蔵・地酒を有する多摩地域の各市が相互連携するとともに、各市の酒蔵の協力を得ながら、一体化した形でPR事業を行うことで、観光資源としてのブランド強化を図ることにより、交流人口の増加やインバウンドを含む更なる観光振興及び消費拡大を目指している。

2017年度は、タイアッププラン化事業を実施し、宿泊施設と特別プランを企画及び旅行誌へ広告を出稿した。また、地域活性に興味のある若者をターゲットとした地酒試飲及びグルメイベント「東京SAKE旅Party」を開催し、SNSを利用した広報を促進することで認知の拡大を図った。



(グルメイベント
「東京SAKE旅Party」)

多摩ニュータウンのコミュニティ拠点を活用したくらしのサポート

(多摩市、UR都市機構、ヤマトグループ)

UR都市機構の団地内にヤマト運輸が設置した拠点「ネコサポステーション」を活用して、地域住民向けのイベントを多数開催するなど、地域コミュニティの活性化を図るとともに、各宅配事業者の荷物をまとめてお届けする一括配送や、自治体・民間企業が協力して買物や家事等地域住民の生活をサポートするサービスの提供、さらに地域住民がサービス提供スタッフとして活躍することで、地域の活性化を目指している。

2017年度は、地域住民への生活関連サービスの提供や、多摩市と事業者との協定により、居住者の元気確認や見守り活動、道路損傷等による危険箇所の情報提供など、暮らしの安心をサポートする活動を引き続き行った。また、地域包括支援センターと連携して認知症患者やその家族、地域住民等誰でも交流できる場として認知症カフェ「ネコサポかふえ」を定期的で開催している。

西多摩地域広域行政圏

(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域の連携による新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的に、協議会として長期計画を策定。西多摩地域の様々な課題に対応するため、移住・定住促進のためのPR活動、図書館の相互利用、スポーツ環境の基盤整備及び推進の主体となる人材育成を目的とした体育大会の実施など各種共同事業を展開している。



(「ふるさと回帰フェア2017」)

2017年度は、多様化する観光客のニーズ把握と、西多摩地域における今後の観光施策や事業展開の基礎資料とするため、外国人来訪者への調査を含めた、「西多摩地域入込観光客数調査」を実施した。

また、国内最大の移住マッチングイベント「ふるさと回帰フェア2017」に出展し、移住・定住相談を受ける等、西多摩地域のPRを行った。

併せて東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成事業の検討等を行った。

多摩北部都市広域行政圏

(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、協議会としての長期計画（広域連携プラン）を策定し、それに基づき、多彩な事業を展開している。さらに、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。

2017年度は、文化・スポーツ・緑の保全・青少年健全育成の面から多摩六都フェアを開催し、美術展の開催、地域映画の制作、ウォーキングイベントや高校生対象のダンスイベント等9事業を行うとともに、「多摩六都科学館」では圏域内で連携した企画展を行った。

また、ホームページの多言語対応の改修や、圏域各市のPRビデオを作成し、新宿駅西口地下広場の大型デジタルサイネージにおいて上映する等、圏域の魅力を内外に広く発信した。



(圏域各市のPRビデオを作成)

参考 多摩振興事業の実績等一覧

本報告書における実績値等については、2017年度の多摩地域における実績を記載していますが、記載した実績値等が他の年度や特定の時点によるものなどの場合は、その旨を記載しています。(例：2016年度、2017年度末、2017年〇月現在など)

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報数値等を含むため、他の統計資料と数値が不一致となる場合があります。

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章 掲載
集約型の魅力あふれるまちづくり	「都市再開発の方針」に基づく整備	（事業完了） 調布駅北第一A地区第一種市街地再開発事業：2017年11月 （施設建築物竣工） 府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業：2017年4月 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業：2018年3月	○
	まちづくりと連携したかわづくり	高尾山口駅前広場と一体となった案内川の護岸整備工事に向けて関係機関と調整を実施	
	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加推進事業：住民参加による街歩き点検等 3件 ・緊急整備事業：点検後のバリアフリー整備 1件 ・トイレ洋式化：市町村の公共施設等においてトイレの洋式化の整備 86基 	
	多摩の魅力発信プロジェクト	保護者向けの雑誌「あんふぁん」掲載記事の抜刷冊子、ブロガー等によるSNS等投稿、魅力発信映像のシネアド上映などを実施	
周産期医療体制の整備	母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保	2施設（2017年度末）	○
	周産期母子医療センターの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・総合：2施設（2017年度末） ・地域：4施設（2017年度末） 	○
	周産期連携病院の確保	3施設（2017年度末）	○
	多摩新生児連携病院	1施設（2017年度末）	○
	周産期搬送コーディネーターの設置	ブロックを越えた都全域を対象とする搬送調整を24時間体制で実施 搬送調整件数 690件（都全域・速報値）	
小児救急医療体制の整備	東京都こども救命センターの運営	都立小児総合医療センターにおいて、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度な救命治療などを実施	
	休日・全夜間診療事業（小児）	休日の昼間及び毎日の夜間において、主として入院治療を必要とする小児の救急患者に対応する救急医療機関を365日確保 指定二次救急医療機関（小児科）数：18施設（2017年度末）	
	小児初期救急運営費補助	市町村が平日の夜間に行う小児初期救急医療事業に対し補助 20市町村	
地域で安心して子育てできる環境の充実	多様な保育サービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消区市町村支援事業：18市178件に交付 ・開設前賃料補助（小規模保育）：3施設 ・事業所内保育事業：15施設（2017年4月） 	○
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	子供家庭支援センター事業など728事業（30市町村）に補助を実施	
	病児・病後児保育施設の確保	62施設（2017年度末）	○
	出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	21市町を支援	○
	保育所等賃料補助事業	14市74施設に補助を実施	

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
地域で安心して子育てできる環境の充実	定期利用保育事業	実施施設：81か所（2017年度末）	
	民有地マッチング事業	保育所・認定こども園の整備等の促進のため、土地等所有者と保育所・認定こども園を運営する法人等のマッチングや物件確保に資する取組等を行うための経費補助を実施	
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	20市に補助を実施	
	保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	保育士以外も対象としている認可外保育施設利用支援事業（居宅訪問型保育サービス）において、3市に補助を実施	
	都型学童クラブ運営費補助	登録児童 39,079名（2017年5月1日現在）	○
	子供の居場所創設事業	子供に対する学習支援や生活支援、保護者に対する相談支援を実施	
	子供の貧困対策支援事業	2市に補助を実施	
	東京都子育て支援住宅認定制度	認定住宅：3件（43戸）	
地域包括ケアシステムの構築、多様なニーズに応じた施設やすまいの整備	高齢社会対策区市町村包括補助事業	見守りサポーター養成研修事業など482事業（30市町村）に補助を実施	
	地域包括支援センター機能強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業 10市1町（高齢社会対策区市町村包括補助事業を含む。） ・介護予防による地域づくり推進員の配置事業 11市 	○
	訪問看護ステーションの確保	施設数：333施設（2017年度末）	
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員：21,190名（2017年度末）	○
	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	交付要綱等を制定し、事業を開始（交付実績：1件）	
	サービス付き高齢者向け住宅供給助成	多摩地域におけるサービス付き高齢者向け住宅等整備状況 9,293戸（2017年度末）	
	居住支援協議会の設立促進	市町村における居住支援協議会の設置状況：4市	
	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度を開始	
	ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット介護機器・福祉用具導入支援事業（モデル施設）：1施設 ・アドバイザーによる国関連事業フォローセットアップ事業 4施設 フォローアップ事業 4施設 	

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
地域包括ケアシステムの構築、多様なニーズに応じた施設やすまいの整備	区市町村在宅療養推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療コーディネーター体制の整備 2市 ・退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 2市 ・かかりつけ医と入院医療機関の連携促進 3市 	○
総合的な認知症対策	認知症疾患医療センター運営事業	29市町の認知症疾患医療センターを指定（地域拠点型5か所、地域連携型24か所）	
	認知症支援コーディネーター事業	コーディネーター配置自治体数：5市	
	認知症高齢者グループホーム緊急整備	定員：3,035名（2017年度末）	○
	認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	オーナー型によるグループホーム整備促進を図るため、グループホーム事業者とのマッチング及び補助金申請手続等のアフターフォローを実施	
障害者の地域生活への移行促進	地域移行促進コーディネーター事業	地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都全域）（2017年度末）	
	障害者通所施設の確保	定員：48,732名（都全域）（2017年度末）	○
	障害者グループホームの確保	定員：9,077名（都全域）（2017年度末）	○
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	障害者日中活動系サービス推進事業など544件（30市町村）に補助を実施	
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	都外施設入所者地域移行特別支援事業：1市 障害者地域生活移行・定着化支援事業：2市	
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	精神障害者地域移行促進事業：6か所（都全域） グループホーム活用型ショートステイ事業：5か所（都全域）	○
多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実	多摩メディカル・キャンパスの整備	「多摩メディカル・キャンパス整備基本構想」を策定	○
	都立府中療育センター改築工事	改築工事を実施中	○
	難病相談・支援センター事業	2017年10月 都立神経病院内に東京都多摩難病相談・支援室を開設	○
地域医療の確保・充実	市町村公立病院運営補助	9か所の市町村公立病院等に補助を実施	
	東京都地域救急医療センターの運営	東京都地域救急医療センター指定数：40施設（2017年度末）	○
	東京都地域医療支援ドクター	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用 3名 ・派遣 5名（町田市民病院、公立福生病院、公立昭和病院） 	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
地域医療の確保・充実	東京医師アカデミー修了生の就業支援	医師が不足する地域への医師アカデミー修了生の活用を推進するため、多摩地区の公立病院での就業に関する情報を収集し、進路情報連絡会を通じて各都立・公社病院への周知を実施	
	救命救急センター運営費補助	救命救急センター指定：8施設（2017年度末）	
	救急活動体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊の増隊 2017年10月 狛江消防署猪方出張所に1隊増隊 ・山岳地域における救急対応力の強化 2017年4月 八王子消防署浅川出張所に特殊救急車（小型）を配備 	○
	休日・全夜間診療事業	東京都指定二次救急医療機関：66施設207床（2017年度末）	
	転院搬送体制等整備事業	補助実績数：7施設	
多摩ニュータウンの再生	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」の策定	2018年2月「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定し、公表	○
	多摩ニュータウンの宅地の販売	都施行区域の造成宅地について約1.5ha処分（2017年度）。これまで約464haを販売、未処分宅地は23.9ha（定期借地5.4haを含む）（2018年3月31日現在）	
	都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え	<ul style="list-style-type: none"> ・都営多摩ニュータウン永山団地（仮称）：建設工事中 ・都営多摩ニュータウン中沢一丁目団地（仮称）：建設工事中 	○
大規模団地の再生、老朽化したマンションの円滑な建替え等	都営住宅の高層化・集約化による用地創出	「八王子市長房地区まちづくりプロジェクト」について、事業実施方針の公表（2017年11月）、募集要項等の公表（2018年3月）を実施	
	マンション耐震化促進事業	旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を支援（アドバイザー派遣：6件、耐震診断助成：538戸、耐震改修助成795戸（2017年度末））	
	都市居住再生促進事業	マンションの建替え等に対する補助。既存ストックの再生に対する補助（改修補助）を実施するため、補助要綱を改正	
	「東京都マンション再生まちづくり制度」	マンション再生まちづくり推進地区：1地区指定（2017年度末）	
空き家の利活用・適正管理	空き家利活用等区市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家利活用等区市町村支援事業補助：15市 ・東京都空き家対策連絡協議会：5回開催 	
	市街化調整区域における開発許可の審査基準の改正	市街化調整区域内にある空き家等を観光振興や集落の維持等に資する用途に変更する場合を、開発許可対象に追加（2018年3月公表、2018年4月運用開始）	
予防保全型管理による都市インフラの長寿命化	トンネル予防保全計画	大妻代トンネルなど2017年度までに3トンネルで着手	○
	橋梁の長寿命化対策	峰谷橋、秋津陸橋など2017年度までに13橋で着手	○
	多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新	主構造である桁や支柱、分岐器の改修、駅舎改修、健全度調査を実施	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
予防保全型管理による都市インフラの長寿命化	河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画	三沢川分水路で補修工事を実施中	○
上下水道施設の計画的な更新	浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備	浄水所、給水所の整備更新等を実施	○
	市単独処理区の流域下水道への編入	八王子市単独処理区：八王子水再生センターにおいて水処理施設等の整備を推進 立川市単独処理区：北多摩二号水再生センターにおいてポンプ棟建設工事に着手 三鷹市単独処理区：施設計画等の検討や関係機関との調整を推進	○
	下水道幹線等の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 乞田幹線の一部区間：代替幹線整備手法による再構築の検討を実施 ▪ 水再生センター等：定期点検や保全に努めながら、耐用年数が短い設備を中心に再構築を推進 	
都市インフラの維持管理の効率化	都市インフラの維持管理の効率化	道路施設点検への非破壊検査技術の採用に向けた検討・試行を実施（福生市、青梅市、小金井市の擁壁やトンネルなどの道路施設）	
	道路照明のLED化	室沢トンネルなどでLED化を実施	
地震対策	多摩川南岸道路などの山間部道路の整備	（仮称）梅ヶ谷トンネルで本体工事着手	○
	都道及び市町村道の無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> • 都道府県初の「東京都無電柱化推進条例」を施行 • 条例に基づく「東京都無電柱化計画」を策定 • 新たに「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を創設し、市町村の無電柱化事業に対する財政・技術支援策を拡充 • 多摩地域の対象となる都道における無電柱化の状況 地中化率：18%（2017年度末） 	○
	緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道、北野街道、町田街道等において用地取得や工事を実施	○
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率：83.8%（都全域） （2017年12月末時点）	○
	都立公園の防災関連施設の整備	秋留台公園などで非常用発電設備等の防災関連施設を整備	
	送水管ネットワークの構築等	<ul style="list-style-type: none"> • 送水管ネットワークの構築 多摩南北幹線（仮称）：美住ポンプ所等を整備中 • 村山貯水池の堤体強化 堤体強化工事の準備工事である仮締切等工事を実施 	○
	配水管の耐震化	配水管の耐震継手率：42%（2016年度末）	
	水再生センターの耐震化	流域下水道本部が管理する全7か所の水再生センターで耐震対策に着手しており、多摩川上流水再生センターで対策が完了	○
	学校等の公共建築物の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村立小・中学校等における体育館等の吊り天井等非構造部材の落下防止対策に係る補助を実施 • 民間社会福祉施設等が実施する耐震診断への補助を実施 	
	敷地面積の最低限度を定める地区計画等の策定支援	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を実施：4市	
消防団の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> • 防火衣等を更新する16市町村に補助を実施 • 電車への中吊りに加えて、新たに作成したPR動画等による広報を実施し、市町村地域の消防団員の確保を支援 		

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
豪雨・土砂災害対策	中小河川の護岸・河床の整備等	川口川、平井川などで護岸整備等 約0.5kmを実施	○
	調節池の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・取水開始：残堀川調節池 ・工事着手：境川金森調節池、境川木曾東調節池 ・事業継続：野川大沢調節池 	○
	砂防事業	西川、初沢などで、砂防堰堤や溪流保全施設等の整備を実施中	○
	地すべり対策事業	寺岡地区で集排水施設の整備を実施中	○
	急傾斜地崩壊対策事業	河辺町一丁目地区、藤原地区などで法枠等の整備を実施中	○
	土砂災害警戒区域等の指定	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の指定：974箇所 （累計10,813箇所指定） ・土砂災害特別警戒区域の指定：745箇所 （累計8,106箇所指定） 	○
幹線道路等の整備	多摩南北道路の整備	整備率：76%（2017年度末）	○
	多摩東西道路の整備	整備率：69%（2017年度末）	○
	連続立体交差事業（西武新宿線・東村山駅付近）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年12月 新しい東村山駅の外観デザイン案が決定 ・仮線路用地整備、高架橋工事等を実施中 	○
	南多摩尾根幹線の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・唐木田区間で事業中 ・一部区間（多摩市聖ヶ丘五丁目～南野三丁目）の都市計画及び環境影響評価手続きに着手 	○
	都県境を越えた道路網の拡充	町田3・3・50号小山宮下線の都市計画手続きに着手	○
	日野バイパス（延伸）の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国道20号八王子南バイパス：国において、事業中区間（約7km）で用地取得及び整備中 ・日野バイパス（延伸）：国において、Ⅰ期区間（約3.8km）で土地区画整理事業と連携しながら、用地取得中。Ⅱ期区間（約1.5km）で事業着手 	○
	拠点駅周辺道路整備	立川3・2・38等で整備推進	○
	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業：11市18路線で整備を支援 ・市町村土木補助（道路事業）：道路事業で30市町村240路線に補助 	○
三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク	外環道の整備促進	関越道～東名高速間については、2017年2月に東名ジャンクションからシールドマシンが発進するなど、各ジャンクションで事業が本格化	○
	外環道に関連する道路の整備	東八道路の放射5号線への接続部分である三鷹3・2・2、中央ジャンクション付近の三鷹3・4・12などについて整備推進	○
	中央道の渋滞対策	中央道渋滞ボトルネック検討ワーキンググループにおいて、車線運用の見直しや付加車線の設置による交通容量拡大など、対策の具体的な案が示され、事業化されている。	○
渋滞対策などの交通円滑化	第3次交差点すいすいプラン	第3次交差点すいすいプランで、完成又は右折レーン設置などにより一部完成した交差点（栗原新田交差点（瑞穂町）など6箇所（2015～2017年度累計））	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
渋滞対策などの交通円滑化	ITS技術等を活用した交通の円滑化	渋滞対策事業「ハイパススムーズ東京」実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要予測信号制御の導入（前原坂上交差点など4か所） ・ 右折感應制御の導入（玉川上水駅北交差点など3か所） ・ リアルタイム信号制御の導入（滝山団地中央交差点など3か所） 	
鉄道ネットワークの充実	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	多摩都市モノレール等を含む6路線の事業等の財源として、新たに「鉄道新線建設等準備基金」を創設	○
	広域交通の快適な利用に関する取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時差Biz参加企業数：338社（都全域）（2018年3月31日時点） ・ 時差Bizの実施：2017年度は7月11日から25日に実施（約320社が参加） 企業取組：時差出勤、テレワーク、フレックス等 鉄道事業者取組：オフピーク通勤への特典付与 混雑の見える化等 	
横田基地の軍民共用化	横田基地軍民共用化の促進	国等との協議・調整を実施	
自転車の利用環境の整備	自転車走行空間の整備	東八道路、新奥多摩街道、川崎街道など、2017年度までに56kmを整備	○
	自転車推奨ルート整備	武蔵野の森周辺地区で、2017年度までに14kmを整備	○
	区市自転車推奨ルート整備補助	三鷹市、府中市、調布市が実施する自転車推奨ルート整備に対して、財政支援を実施	
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として、1市が自転車シェアリングを実施中	
自動運転技術の活用、快適な道路環境の整備	自動運転技術の活用に向けた調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京自動走行ワンストップセンターを設置し、実証実験をスピーディに実施できるよう支援 ・ 都全域における自動運転技術の動向調査、都民アンケート・有識者へのヒアリング調査、道路空間に及ぼす影響の検討等を実施 	
	道路のバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京2020大会競技会場周辺の都道6kmの内、2017年度までに累計約1km整備 ・ 駅、生活関連施設を結ぶ都道約30kmの内、2017年度までに累計約5kmを整備 	○
集積を生かしたイノベーションの創出	広域多摩イノベーションプラットフォーム	新技術創出交流会の参加企業数：中小企業 213社 大手企業 70社（都全域）	○
	首都大学東京日野キャンパスの工学分野の研究拠点化	工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化に向けた基本構想を策定	
	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	助成採択企業数：2社	○
ものづくり、サービス産業などの振興	都内ものづくり企業立地継続支援事業	防音・防臭等の対策に取り組む中小企業に対して、5市と連携し、必要な経費の一部を補助	
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	小規模企業の事業承継・継続に向けた支援拠点を設置。後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣を行っている。	
	産業集積活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八王子市、三鷹市及び日野市の「地域産業活性化計画」に基づく取組の実施に対して支援 ・ 町田市及び羽村市の「地域産業活性化計画」を新たに承認 	
	産業交流拠点（仮称）の整備	実施設計が完了	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
ものづくり、サービス産業などの振興	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について助成（2件）	
	自然や地域リソースを活用した体験型エンターテインメントの創出	2018年3月 奥多摩町にて常設のグランピング場オープン	○
	西南部物流拠点の整備促進	八王子市川口地区：都市計画手続きを経て、土地区画整理事業に着手	
魅力ある商店街づくり	新・元気出せ！商店街事業	29市町村に対し補助金を交付	○
	若手・女性リーダー応援プログラム	繁盛視察プログラムや開業支援を実施	○
	商店街空き店舗活用事業	「TOKYO商店街空き店舗ナビ」を2018年3月に開設	○
地域資源を生かした観光振興	自然公園を活用した観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーを2回実施 ・モニターツアーの実施結果を踏まえてモデルコース等を作成し、「TAMASHIMA.tokyo」のウェブサイトにて公開 	
	森林資源を活用した観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ・眺望良好地の見通し確保等を目的とした観光ルートの整備を実施 ・パンフレット「癒しの郷多摩」を作成し、ウェブサイトにて情報発信 	
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	多摩ニュータウン遊歩道への道標の設置（22か所）（多摩市）など2件	○
	多摩・島しょ魅力発信事業	WEBサイト、SNSによる情報発信、PRパンフレットの配布、SNSを活用した誘客促進イベントを実施	
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	市町村が行う案内板や標識などの整備及び観光パンフレットやホームページ作成などの情報発信の充実等を支援（施設整備：6市町村、観光振興：5市町）	
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	広域的な観光ルートの開発やモニターツアー、情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネート役となる団体に対して支援	
	インフラツーリズムの推進	インフラをめぐるツアーを多摩地域を含めて実施	
	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	自治体、観光協会、商工会など6団体に対し補助	○
	多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業	多摩地域を周遊するツアー4件	○
インバウンドの増加も踏まえた観光振興、MICEの誘致促進	東京観光情報センター多摩の整備	来場者数：119,727人	
	観光インフラ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度末までに、道路案内標識を約1,700枚を整備 ・Wi-Fi設備環境整備など19市町村に対し支援 	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
インハウンドの増加も踏まえた観光振興、MICEの誘致促進	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	MICE誘致に関する取組、プロモーションに関する事業、人材育成に関する事業を実施（八王子エリア）	○
都市農業の振興	都市農地保全支援プロジェクト	防災兼用農業用井戸の整備など、10市の都市農地の保全に向けた取組に対して支援	○
	東京の将来に向けた農地活用事業	対象地区から買取申出無し	
	東京都エコ農産物認証生産者の確保	東京都エコ農産物認証生産者の確保、東京都エコ農産物認証制度のPRを実施	○
	都市農業活性化支援事業	15市町（16実施主体）において補助事業を実施	○
	チャレンジ農業支援事業	チャレンジ農業支援事業による支援対象数：21事業	○
	女性・青年農業者就農促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都指導農業士69名を認定（2017年度末）（都全域） ・就農コンシェルジュによる女性の就農相談を実施するとともに、青梅市と調布市の農家女性協力のもと、女性向け農業PRツアーを実施 	
林業、水産業、畜産業の振興	林業新規就労者育成事業	新規就労者・中堅技術者の育成研修を実施	○
	高品質木材のための保育管理	枝打の実施（2.70ha）	○
	内水面漁業環境活用施設整備事業	管理釣り場への多目的トイレ設置や多言語パンフレット・案内板・ホームページ作成等を実施	○
	トウキョウX生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・トウキョウX生産者指導体制の強化 ・緊急衛生強化対策の実施 	○
	畜産物の供給体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・青梅畜産センターの増改築工事に向けた実施設計を実施中 ・家畜保健衛生所の移転改修工事に係る実施設計を実施 	○
多摩産品のブランド力の強化	江戸東京野菜生産流通拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仲買業者等を活用し、事業者へPRを実施 ・江戸東京野菜を事業者等へPRするためイベントを開催 	○
	学校給食における地産地消導入支援事業	学校給食における地産地消推進協議会を開催（計3回）	
	多摩産材の利用拡大	木の香る多摩産材住宅普及事業や保育園・幼稚園等による木育推進事業等を実施 多摩産材の出荷量 26,119m ³	○
	多摩産材生産流通促進事業	伐採地の現地確認などによる指導や認証マーク使用承認などを実施	○
	林道の開設・改良	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を計画的に実施 開設：11路線（1,296m） 改良：8路線（2,240m）	
雇用・就業対策	多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備	実施設計が完了	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
雇用・就業対策	多摩地域女性就業支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム受講決定者：39名 ・開拓求人件数：110件 	○
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	（若者・企業交流会） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：473名 ・参加企業数：83社 	○
	テレワーク等普及推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東京テレワーク推進センターの設置（2017年7月） ・モデル実証事業 19社（都全域） 	○
	区市町村ネットワーク受注促進支援事業	受注・連携を促進するための会議を開催するとともに、研修会を実施	○
	公共職業訓練の実施	定員：1,250名 入校者数：964名	
創業支援の推進	多摩ものづくり創業の推進	多摩ものづくり型創業支援施設整備補助事業において民間事業者2者に対して支援	
	女性・若者・シニア創業サポート事業	融資件数 42件（前年度比16件増）（2016年度）	
多摩の文化の魅力を創造・発信	東京文化プログラムの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・文化創造拠点の形成に寄与 ・多摩地域の文化資源を活用した伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催 ・障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業の実施 	○
	江戸東京たてもの園の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいのイベントの実施 ・地域大学との連携、多摩地域に関連した展示 	
	東京マガジンバンクカレッジの運営	講演会（「江戸から東京へ-多摩万華鏡-」等）、地域散歩（「多摩を歩く～江戸から東京へ散歩～」）、雑誌制作（「東京マガジンバンクカレッジ 多摩を歩く～江戸から東京へ散歩～」）、現場探訪（「雑誌『多摩のあゆみ』の魅力に迫る」）を実施	
文化財の保護と活用	国指定文化財補助事業、都指定文化財補助事業	指定文化財の保存のために要する修復経費等に要する事業に対して助成 国指定文化財保存助成：18件 都指定文化財保存助成：5件	
	「東京文化財ウィーク」の実施	「東京文化財ウィーク2017」の開催（期間内に、通常は公開されていない文化財（55件）の特別公開、企画事業や特別展、文化財巡りなどの催し（104件）等を実施）	
東京2020大会とラグビーワールドカップ2019™を生かした地域活性化	オリンピック・パラリンピック大会に向けた区市町村支援	市町村職員向けセミナー等を5回実施、東京自治会館等での常設展示を実施	
	東京2020大会の開催機運の醸成	フラッグツアー、東京2020ライブサイトin2018、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を実施	○
	事前キャンプの誘致支援	事前キャンプ覚書締結実績（多摩地域のみ） 府中市とオーストラリア（2018年1月）	○
	ラグビーワールドカップ2019™の開催機運の醸成	都主催のラグビーPRイベントを開催するとともに、市町村主催のラグビーイベントと連携を図った	○
誰もがスポーツしやすい環境の整備	地域スポーツクラブ設立活動活性化事業	地域スポーツクラブの設置数 28市町村 69クラブ（2017年度末）	○
	東京都多摩障害者スポーツセンターの改修	実施設計を完了し、工事に着手	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
誰もがスポーツしやすい環境の整備	特別支援学校の体育施設の活用促進	開放実績：17校（うち4校：都立学校活用促進モデル事業を実施）	
教育の充実	小中高一貫教育校の設置	小中高一貫教育校の設置に向けて、基本設計や教育課程の検討等を行った	
	都立高校における在京外国人生徒募集枠の設定	在京外国人生徒対象募集枠設置校：都立府中西高校 入学者選抜の実績：募集人員 15名、入学者 15名	
	立川地区チャレンジスクールの新設	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジスクールの基本計画の検討結果をまとめた報告書を作成 ・既存建物解体設計を実施 	○
豊かな自然環境の保全	多摩の森林再生事業	間伐（708.7ha）、枝打ち（196.9ha）を実施	○
	とうきょう林業サポート隊による活動	枝打ちを実施（1.58ha）	○
	多摩川水源森林隊による活動	間伐（8.88ha）、枝打ち（5.81ha）を実施	○
	保全地域制度	東豊田緑地保全地域（日野市）に隣接する土地（樹林地）を保全地域に追加指定するための取組を推進	○
	特別緑地保全地区指定促進補助事業	特別緑地保全地区：32地区、226.27ha（2017年度末）	
	都立公園の整備	開園実績 約4.65ha	○
	中小河川の水辺空間の緑化	大栗川、乞田川、空堀川などにおいて、約0.8haの緑地を創出	○
	玉川上水の整備・保全	「史跡玉川上水整備活用計画」及び「玉川上水緑道マネジメントプラン」に基づき整備、保全を行っている	
		シカ管理計画に基づく事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査、植生調査などのモニタリング調査を実施するとともに、植生保護柵の設置などを実施 ・生息数の適正化を目標として、シカ管理計画に基づき頭数管理（管理捕獲）を実施（管理捕獲実績：229頭）
	水道水源地における民有林の購入	購入面積：約226.6ha（うち重点購入地域の購入面積：79.4ha）	
快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進	水再生センターにおける高度処理・準高度処理施設の導入	高度処理と準高度処理を合わせた施設能力の割合：68%（2017年度末）	
	浄化槽市町村設置整備推進事業	八王子市（2基）、青梅市（35基）に補助を実施	
環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備	新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進	「東京の自然公園ビジョン」（2017年5月策定）に沿って事業を推進	○

多摩振興事業の実績等一覧

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2017年度）	Ⅱ章掲載
環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備	自然公園適正利用促進事業	東京都レンジャー配置数 16名（高尾5名 奥多摩4名 御岳4名 檜原3名）	○
	多摩の魅力を引き出す丘陵地の都立公園の魅力向上	狭山公園での自然体験施設建設に向けた基本設計を実施	○
	生物多様性保全の拠点	多摩動物公園：様々な種において繁殖に成功 地元小学校等との連携プログラム実施 井の頭自然文化園：特別天然記念物の人工繁殖を目指し、 大学と連携し取組を実施	
	市町村土木補助（公園事業）	公園整備等を実施する市町村に対し財政的・技術的支援を実施（8市16公園）	
誰もが快適に利用できる都立公園・自然公園に向けた整備	都立公園等における多言語対応	3公園においてサイン等の多言語化に向けた設計を実施	
	自然公園のトイレの洋式化	自然公園便所洋式化方針に基づき整備を実施（達成率：屋内94%、屋外55%）	
	都立公園のトイレの洋式化	1公園で設計を実施、1公園で工事を実施	
自然公園を活用した地域の魅力の発信	滞在型の里山体験プログラムを検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・山のふるさと村：宿泊者向けプログラム72回実施654名参加 ・檜原都民の森：1回（田舎コンニャクづくり体験） ・奥多摩都民の森：2回（地元の正月準備と新年行事を体験） 	
省エネルギー対策の推進	既存住宅における高断熱窓導入促進事業	導入支援の戸数：1,084戸（申請ベース）	
	LEDを活用した省エネ促進	白熱電球とLED電球の交換実績279,037個（2017年7月から2018年6月まで）（都全域）	○
再生可能エネルギーの導入促進	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	助成金交付決定件数（都全域） <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池システム：775件 ・ヒートポンプ・トコ・ホームシステム：1件 ・家庭用燃料電池：7,019件 ・太陽熱利用システム：44件 	○
	バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	2017年度から事業開始	○
	自立型ソーラースタンド普及促進事業	設置自治体数 14市町村 設置機器数 54基	○
	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業	交付決定実績 3件（太陽光発電3件）	○
水素社会の実現	水素ステーション設備等導入促進事業	「八王子高倉 水素ステーション」の運営費（土地賃借料以外）に対して補助を実施	
	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業	清瀬市内事業所（太陽光、風力発電により発電した電力から水素を製造、気体の状態でタンクに貯蔵し、電力需要に応じて純水素型燃料電池を稼働）に対し補助を実施	
	燃料電池自動車等導入促進事業	燃料電池自動車（21台）、燃料電池自動車用外部給電機器（1台）に対して補助を実施	

